

II 調査結果の概要

調査結果の概要では、全体傾向と60歳以上の起業の動向に注目して紹介したい。調査結果の紹介にあたり、軸の一つになるのが起業年齢である。そこで起業年齢と回答時の暦年齢との関係についておさえておくことにするが、両者の関係は、図表2のとおりである。起業時の年齢が54歳以下の場合、回答時の暦年齢が「55～59歳」が36.6%、「60～64歳」19.3%、「65歳以上」12.7%となっている。起業してから年数が経過した回答者もあり、起業時の年齢と回答時の暦年齢が近い回答者もいれば、そうでない回答者もいる。

図表2 起業時の年齢階級別、回答時の暦年齢

(単位：%，行計：100%)

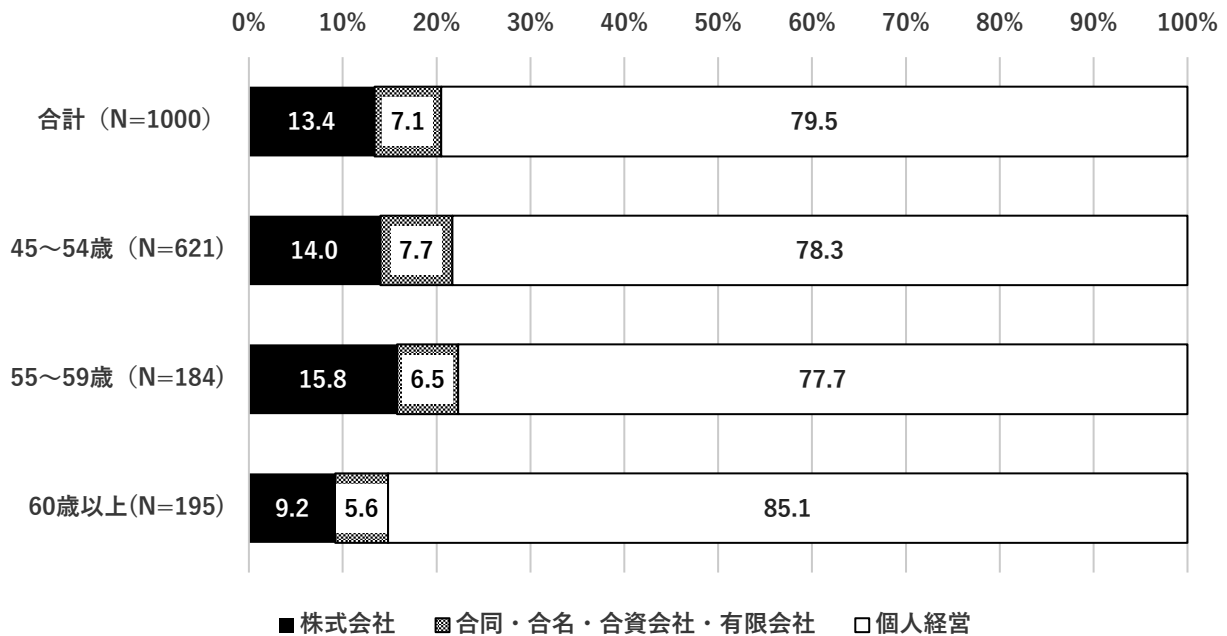
	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 歳 以上	合計
合計 (N=1000)	19.5	30.5	26.1	23.9	100.0
45～54歳 (N=621)	31.4	36.6	19.3	12.7	100.0
55～59歳 (N=184)	0.0	42.4	37.5	20.1	100.0
60歳以上 (N=195)	0.0	0.0	36.9	63.1	100.0

1. 経営状況

(1) 会社形態—高齢創業³も個人経営が主

創業調査から創業者の会社の形態をみる（図表3）と、全体では個人経営が最も多く（79.5%）、次いで、株式会社（13.4%）となっている。特に、起業時の年齢が60歳以上の場合には、個人経営の割合が高い（85.1%）。

図表3 起業時の年齢階級別、会社形態



³ 項のタイトルでは、簡略化のため60歳以上の創業を「高齢創業」と表記する。

(2) 社員数—本人のみが主

創業調査から会社の社員数（本人を含む）をみる（図表4）と、全体では1名が大多数を占める（75.9%）。特に、起業時の年齢が「60歳以上」の場合では、社員数が1人の会社が多い（80.0%）。

図表4 起業時の年齢階級別、社員数（本人を含む）



(3) 業種—高齢創業は専門・技術サービス業、学術研究が主

創業調査から会社の業種をみる（図表5）と、全体では、「専門・技術サービス業、学術研究」が最も多く（33.3%）、次いで「不動産業、物品賃貸業」（9.6%）、「情報サービス業」（8.6%）の順となっている。起業時の年齢が60歳以上の場合、「専門・技術サービス業、学術研究」の割合が顕著に高くなっている（53.8%）。

図表5 起業時の年齢階級別、業種

（単位：%，行計：100%）

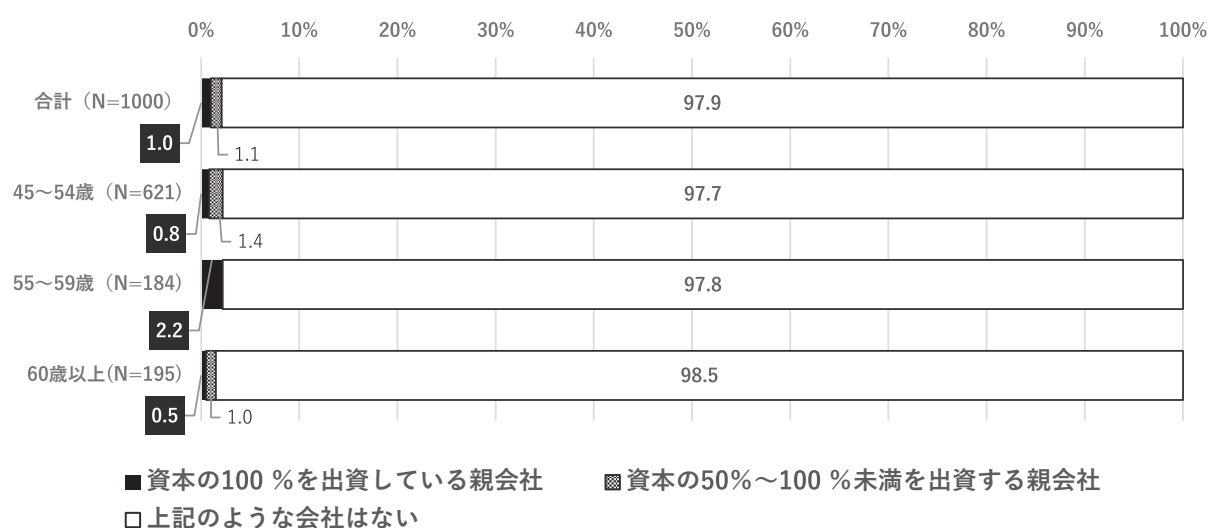
	建設業、 砂利採取業、 鉱業、採石業、	製造業 (食品加工も含む)	情報サービス業 (ソフトウェア、 インターネット 関連)	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	運輸業 (タクシー、 トラック など)、郵便業	卸売業	小売業 (コンビニや販売 店など)	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業
合計 (N=1000)	5.3	3.2	8.6	0.4	3.3	2.4	6.6	6.4	9.6
45～54歳 (N=621)	6.3	2.6	9.5	0.5	4.2	2.6	7.4	7.2	10.6
55～59歳 (N=184)	4.3	4.3	8.2	0.5	3.3	2.2	7.1	4.9	9.2
60歳以上 (N=195)	3.1	4.1	6.2	-	0.5	2.1	3.6	5.1	6.7

	専門・技術サービス業 (コンサルタント、 弁護士、社会保険 労務士、建築士、 広告業など)、学 術研究	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業 (洗濯・理容・美容、 家事代行など)	教育、 学習支援業	医療業	福祉、 介護事業	上記以外のサービス業 (労働者派遣、廃棄物 処理、機械等修理等) ※宗教を除く	その他
合計 (N=1000)	33.3	3.3	3.5	5.6	1.9	1.2	4.9	0.5
45～54歳 (N=621)	26.6	4.2	4.0	6.0	1.9	1.4	4.3	0.6
55～59歳 (N=184)	34.2	2.2	3.8	7.1	2.2	1.1	5.4	-
60歳以上 (N=195)	53.8	1.5	1.5	3.1	1.5	0.5	6.2	0.5

(4) 資本関係—高齢創業も資本関係なしが主

創業調査から会社の資本関係の状況を見る（図表 6）と、全体では、資本関係のない会社（上記のような会社はない）の割合が大多数を占める（97.9%）。起業時の年齢が 60 歳以上であっても、資本関係のない会社が主体である。

図表 6 起業時の年齢階級別、資本関係



(5) 取引相手

① 対事業所比率—特に高い高齢創業の B to B 比率

創業調査から売上高に占める対事業者の比率をみる（図表 7）と、全体では、「100%」が最も多く（43.6%）、次いで「全くない」（28.0%）の順となっている。対事業者比率が 5 割以上の者は全体の 61.4% である。各選択肢の中位数を数値化すると、全体の平均値は 59.9% となる。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「100%」の割合が高く（49.2%）、かつ対事業者比率が 5 割以上の者は 69.3% である。更に、中位数を数値化した平均値は 66.4% となっている。このように、60 歳以上の創業では事業者を主な取引相手とする傾向が高まる。

図表 7 起業時の年齢階級別、売上高に占める対事業者の比率

(単位：%)

	100%	90% }	80% }	70% }	60% }	50% }	40% }	30% }	20% }	10% }	1% }	全くない	合計	(5割以上特掲)	得点化
合計 (N=1000)	43.6	4.2	5.7	2.5	1.6	3.8	1.9	1.9	1.3	3.8	1.7	28.0	100.0	61.4	59.9
45～54歳 (N=621)	41.5	3.4	6.8	2.9	1.0	3.4	2.1	1.8	1.3	4.0	2.1	29.8	100.0	59.0	57.8
55～59歳 (N=184)	44.6	4.3	4.3	1.6	2.7	3.8	2.7	1.1	2.7	4.3	1.6	26.1	100.0	61.3	60.5
60歳以上 (N=195)	49.2	6.7	3.6	2.1	2.6	5.1	0.5	3.1	-	2.6	0.5	24.1	100.0	69.3	66.4

注 1：「得点化」とは、表頭の中位数を用いて表側別の平均値を算出したものである。中位数は表頭の 100% を「100」、90～99% を「95」、1～9% を「5」、全くないを「0」とした。

②売上高に占める主要取引先企業比率—高齢創業は主要取引先との契約が主

対事業者向けの売上がある会社のうち、売上高に占める主要取引先の比率をみる（図表8）と、全体では「90%以上」が最も多い（32.4%）。主要取引先が売上高の5割以上を占める回答は全体の60.6%を占める。各選択肢の中位数を数値化すると、平均値は60.2%となる。起業時の年齢が60歳以上の場合には、「90%以上」の割合が高く（43.9%）、また主要取引先が売上高の5割以上を占める者は72.3%を占めている。このように、60歳以上の創業において事業者相手の販売活動を行う場合には、主要取引先企業以外との取引は少なくなる。

図表8 起業時の年齢階級別、売上高に占める主要取引企業比率（事業者との取引ありのみ）

(単位：%)

	20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%以上	合計	（5割以上特掲）	得点化
合計 (N=720)	17.6	8.1	8.9	4.9	7.2	8.2	6.7	6.1	32.4	100.0	60.6	60.2
45～54歳 (N=436)	21.6	9.9	9.9	5.3	7.1	6.4	6.9	6.2	26.8	100.0	53.4	55.5
55～59歳 (N=136)	13.2	5.9	6.6	3.7	8.8	11.0	6.6	6.6	37.5	100.0	70.5	65.7
60歳以上 (N=148)	10.1	4.7	8.1	4.7	6.1	10.8	6.1	5.4	43.9	100.0	72.3	68.9

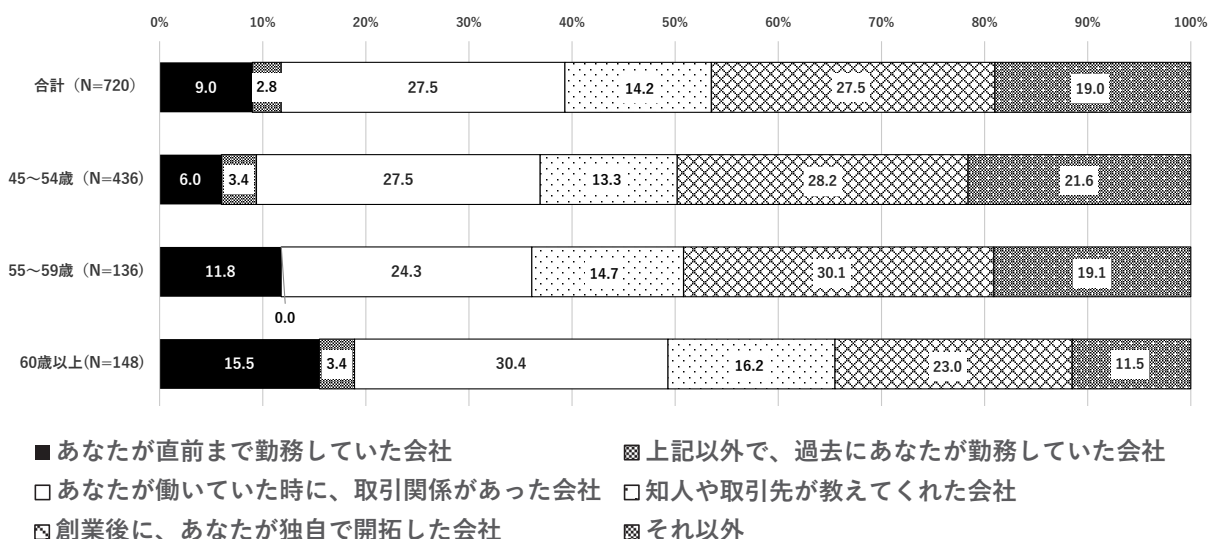
注1：集計対象は事業者との取引関係があった回答のみ（N=720）

注2：「得点化」とは、表頭の中位数を用いて表側別に平均値を算出したものである。中位数は表頭の20%未満を「15」、20～30%未満を「25」・・・90%以上を「95」とした。

③主要取引先の状況—高齢創業の事業運営は高齢期までのネットワーク活用

その主要取引先の状況をみたのが、図表9である。全体では「あなたが働いていた時に、取引関係があった会社」(27.5%)と「創業後に、あなたが独自で開拓した会社」(27.5%)の割合が高くなっている。特に起業時の年齢が60歳以上の場合には、「あなたが直前まで勤務していた会社」(15.5%)、「あなたが働いていた時に、取引関係があった会社」(30.4%)、「知人や取引先が教えてくれた企業」(16.2%)の割合が高くなる。このように、60歳以上の創業では主要取引先との関係を創業後に構築するのではなく、高齢期に至るまでに獲得した強い紐帯に依拠して取引関係を作る傾向が見られる⁴。

図表9 起業時の年齢階級別、主要取引先の会社特徴（事業者の取引ありのみ）



⁴ この違いは、起業時の年齢（以下、「起業年齢」と記述）ではなく、現在の年齢（以下、「現在年齢」と記述）に起因する可能性がある。このため簡易な統計分析を行った。以下、脚注に示す統計分析はすべて簡易な分析である。図表9の主要取引先の特徴を被説明変数とし、現在年齢（実数）と起業年齢（20歳未満を「1」、20～25歳未満「2」～70歳以上「12」）を説明変数とした多項ロジスティック回帰分析を行った。多項ロジスティック回帰分析は、被説明変数が名義尺度になり、指定した名義尺度と比較する。ここでは、「創業後にあなたが独自で開拓した会社」と他の5項目を各々比較し、説明変数により、被説明変数の比率が変わるのか、否かを判断している。「あなたが直前までに勤務していた会社」と現在の年齢とは相関がなく（ $B=-0.071, n.s.$ ）、起業年齢と正の相関があった（ $B=0.605, p < 0.01$ ）。「あなたが働いていた時に、取引関係があった会社」と現在の年齢とは負の相関があり（ $B=-0.063, p < 0.01$ ）、起業年齢とは正の相関があった（ $B=0.221, p < 0.05$ ）。起業年齢が高いと、創業後に開拓した取引相手ではなく、直前まで勤務した会社や雇用者時代に取引関係のあった会社が主要取引先になる確率が高まる。なお、Bは非標準化係数、pは有意確率、n.s.は有意差なしを示す（ここでは5%を基準とした）。

(6) 収益の状況

① 主な仕事からの年間収入—高齢創業者の年収は 300 万円未満が約半数

創業調査から、仕事からの年間収入（税込み、年金収入を除く）をみる（図表 10）と、全体では 400 万円未満が 48.0% を占める。表頭の中位数を用いた平均値は 461.0 万円となる。起業時の年齢が 60 歳以上の場合、300 万円未満が 48.7% を占め、また平均値は 386.0 万円となる。このように、60 歳以上の創業では他の年齢層と比べて年収が低くなる傾向がある⁵。

図表 10 起業時の年齢階級別、仕事からの年間収入

(単位：左%，右：万円)

	1 0 0 万円 未満	2 1 0 0 万円 未満	3 2 0 0 万円 未満	4 3 0 0 万円 未満	5 4 0 0 万円 未満	6 5 0 0 万円 未満	7 6 0 0 万円 未満	8 7 0 0 万円 未満	9 8 0 0 万円 未満	1 9 0 0 0 0 万円 未満
合計 (N=1000)	12.8	12.8	10.7	11.7	8.2	7.7	5.2	5.3	2.7	3.0
45～54 歳 (N=621)	9.5	11.3	10.5	12.1	8.4	8.7	6.3	5.3	3.1	3.4
55～59 歳 (N=184)	14.7	15.2	10.3	12.5	7.6	7.6	2.2	6.0	1.1	4.3
60 歳以上 (N=195)	21.5	15.4	11.8	9.7	8.2	4.6	4.6	4.6	3.1	0.5

	1 1 0 0 0 0 万円 未満	1 1 2 1 0 0 0 0 万円 未満	1 1 3 2 0 0 0 0 万円 未満	1 1 4 3 0 0 0 0 万円 未満	1 1 5 4 0 0 0 0 万円 未満	1 5 0 0 0 0 万円 以上	わ か ら な い	合 計	3 0 0 0 万円 未満 (特 掲)	得 点 化
合計 (N=1000)	1.1	1.5	1.0	0.6	0.8	3.1	11.8	100.0	36.3	461.0
45～54 歳 (N=621)	1.3	1.9	1.1	0.3	1.1	3.1	12.7	100.0	31.3	495.4
55～59 歳 (N=184)	0.5	0.5	1.1	0.5	-	3.8	12.0	100.0	40.2	428.4
60 歳以上 (N=195)	1.0	1.0	0.5	1.5	0.5	2.6	8.7	100.0	48.7	386.0

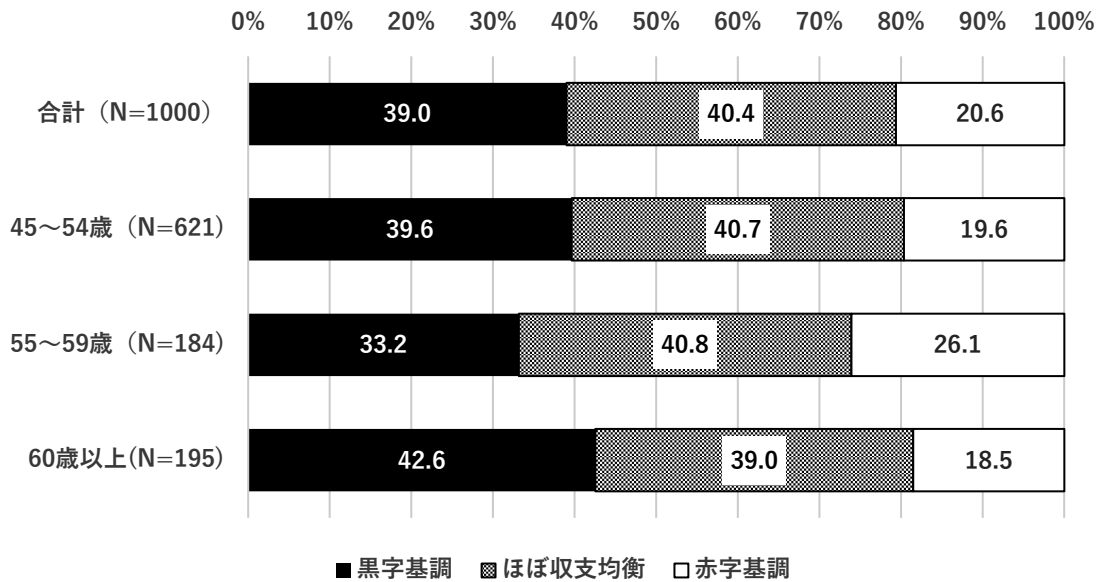
注 1: 「得点化」とは、表頭の中位数を用いて「わからない」を除いた有効件数を用いて表側別に平均値を算出したものである。中位数は表頭の 100 万円未満を「50」、100～200 万円未満を「150」、・・・1500 万円以上を「1550」とした。

⁵ この違いは、起業年齢（脚注 4 を参考）ではなく、現在年齢（脚注 4 を参考）に起因する可能性がある。このため簡易な統計分析を行った。図表 10 の年収（中位数）を被説明変数とし、現在年齢（実数）と起業年齢（20 歳未満を「1」、20～25 歳未満「2」～70 歳以上「12」）を説明変数とした重回帰分析（連続変数を被説明変数とする分析）を行ったところ、現在の年齢とは相関がなく（ $\beta = -0.047$, n.s.）、起業年齢と負の相関があった（ $\beta = -0.088$, $p < 0.05$ ）。図表 10 の起業年齢階級別で差が生じた原因は、現在の年齢の違い（例えば、働く理由が年齢で変化する）によるものではなく、開業時の年齢差（例えば、起業年齢による経営方針の違い）にあると考えられる。なお、 β は重回帰分析における標準化係数を示す。

②収益状況—高齢創業の4割強が黒字基調

次に収益の状況をみたのが、図表 11 である。全体では「ほぼ収支均衡」が最も多く（40.4%）、次いで「黒字基調」（39.0%）となっている。起業時の年齢が60歳以上の場合、「黒字基調」の割合が42.6%を占め、他の年齢層と比べて差はない。

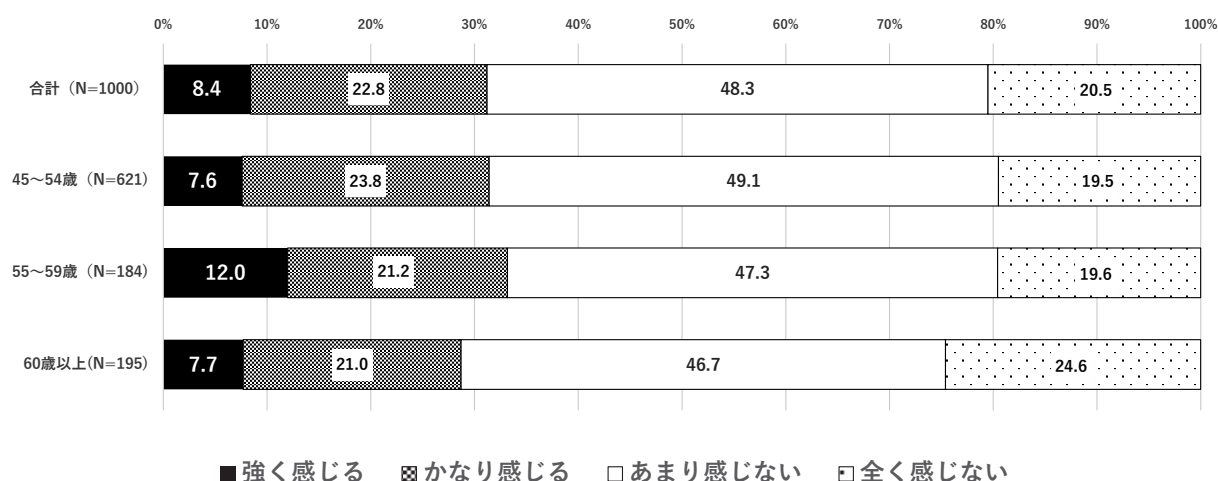
図表 11 起業時の年齢階級別、会社の収益の状況



③ コロナ禍の影響—コロナ禍の影響を感じる高齢創業者は3割弱

コロナ禍に伴う経営環境の変化により、事業の継続が困難であると感じる程度をみたのが図表12である。全体では、事業継続が困難であると感じる割合は低い（「強く感じる」（8.4%）、「かなり感じる」（22.8%））。起業時の年齢が60歳以上の場合も同様に、事業継続が困難であると感じる割合は低くなっている（「強く感じる」（7.7%）、「かなり感じる」（21.0%））。

図表12 起業時の年齢階級別、コロナ禍に伴う事業継続の困難性

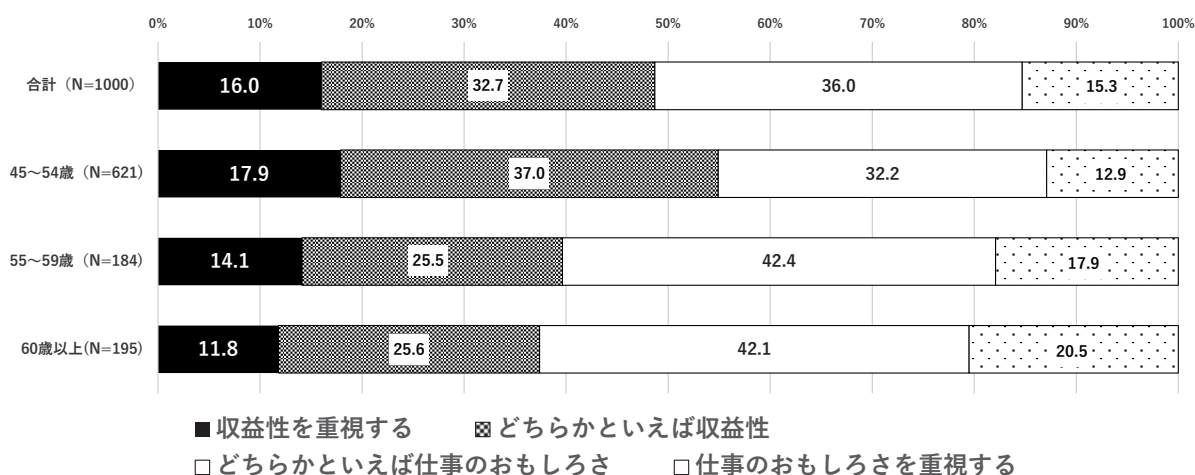


(7) 経営方針

①経営の重視事項—高齢創業者は「仕事のおもしろさ重視」

創業調査から経営の重視事項をみる（図表 13）と、全体では「収益性」48.7%（「収益性を重視する」16.0%、「どちらかといえば収益性」32.7%）と「仕事のおもしろさ」51.3%（「仕事のおもしろさを重視する」15.3%、「どちらかといえば仕事のおもしろさ」36.0%）は同程度である。起業時の年齢が60歳以上の場合には、「仕事のおもしろさ」を重視する割合が62.6%（「仕事のおもしろさを重視する」20.5%、「どちらかといえば仕事のおもしろさ」42.1%）となる。高齢期の創業では、他の年齢層と比べると「仕事のおもしろさ」を重視する傾向がある⁶。

図表 13 起業時の年齢階級別、経営の重視事項

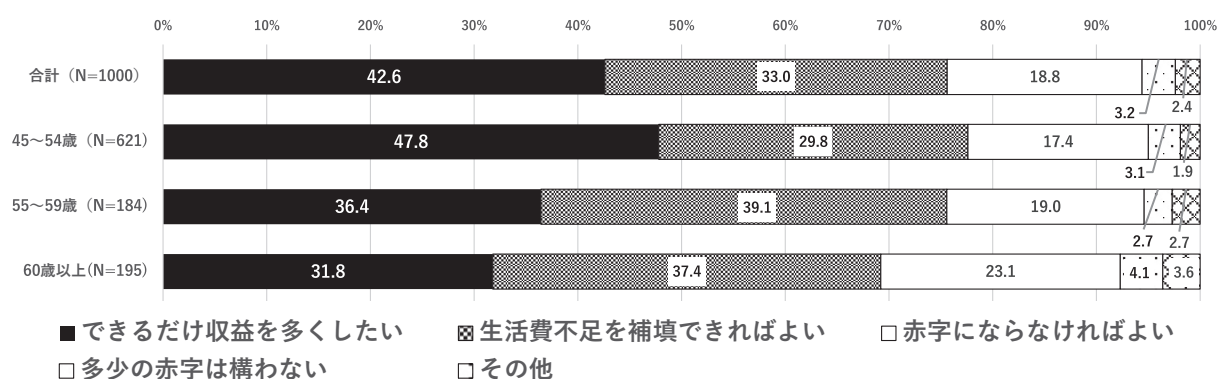


⁶ この差は、開業時の年齢ではなく、現在の年齢が影響を与えている可能性がある。起業年齢（脚注 4 を参考）と現在年齢（脚注 4 を参考）を説明変数とし、重視事項（収益性を重視する「1」～仕事の面白さを重視する「4」）を被説明変数とする重回帰分析を行った。起業年齢とは正の関係があり（ $\beta = 0.140, p < 0.01$ ）、現在の年齢とは相関はなかった（ $\beta = -0.002, n.s.$ ）。図表 13 の起業年齢階級別で志向に違いがあった原因は、起業年齢（例えば、起業年齢による経営方針の違い）を示したものであり、現在の年齢（例えば、加齢による収益の志向の変化）によるものではないと考えられる。

②収益の方針—高齢創業者の3割強が収益増を志向

収益の方針をみたのが、図表 14 である。全体では「できるだけ収益を多くしたい」が最も多く (42.6%)、次いで「生活費不足を補填できればよい」(33.0%)、「赤字にならなければよい」(18.8%) の順になっている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「生活費不足を補填できればよい」が最も多く (37.4%)、次いで、「できるだけ収益を多くしたい」(31.8%)、「赤字にならなければよい」(23.1%) となっている。なお、起業年齢階級別で収益の方針に差があったのは、開業時の年齢ではなく、現在の年齢が影響を与えている可能性がある⁷。

図表 14 起業時の年齢階級別、収益の方針



⁷ 起業年齢 (脚注 4 を参考) と現在年齢 (脚注 4 を参考) を説明変数、収益の方針を被説明変数とした多項ロジスティック回帰分析を行った。「できるだけ収益を多くしたい」と「生活費不足を補填できればよい」を比べると、年齢が高い場合に後者を選ぶ確率は高い ($B=0.053, p < 0.01$)。一方、起業年齢とは無相関であった ($B=0.110, n.s.$)。また「できるだけ収益を多くしたい」と「赤字にならなければよい」を比べると、現在年齢が高い場合には後者を選ぶ確率が高い ($B=0.050, p < 0.05$)。一方で起業年齢とは無相関であった ($B=0.138, n.s.$)。図表 14 のように、起業年齢が上がると「できるだけ収益を多くしたい」割合が減少する関係があったのは、現在の年齢が影響を与えているため (例えば、加齢とともに収益へのこだわりが減少する等) と考えられる。

2. 開業プロセスと支援状況

(1) 開業前の事業経験（起業経験）—高齢創業では長い起業経験

創業調査から開業前の事業経験をみると（図表 15）、全体では「20年以上、経験していた」が最も多い（37.0%）。一方で、「経験したことはなかった」は26.6%を占め、未経験の起業も少なくない。ただし、起業時の年齢が60歳以上の場合には「20年以上、経験していた」が多く（46.7%）、未経験は17.9%と少ない。

図表 15 起業時の年齢階級別、開業前の事業経験

（単位：％）

	い た 20 年 以 上 、 経 験 し て	経 験 し て い た 10 年 以 上 、 20 年 未 満	経 験 し て い た 5 年 以 上 、 10 年 未 満	し て い た 5 年 未 満 だ が 、 経 験	か っ た 経 験 し た こ と は な	合 計
合計（N=1000）	37.0	15.2	10.0	11.2	26.6	100.0
45～54歳（N=621）	33.0	16.7	10.1	11.0	29.1	100.0
55～59歳（N=184）	40.2	11.4	8.2	13.0	27.2	100.0
60歳以上（N=195）	46.7	13.8	11.3	10.3	17.9	100.0

(2) 開業の決断

①開業を決断した時期—高齢創業の5割は1年未満の決断期間

創業調査から開業の決断時期（開業を決断したのは、開業のどれくらい前か）をみる（図表16）と、全体では、1年未満が48.0%を占めており、決断から1年以内に開業する割合が半数を占める。起業時の年齢が60歳以上の場合には50.7%を占め、全体傾向と変わらない。ただし、開業決断後から開業までの期間が長い人は相対的に少なく、5年以上は12.8%に留まる（「5～10年未満」5.1%、「10年以上」7.7%）。

図表 16 起業時の年齢階級別、開業の決断時期

(単位：%)

	1 か月以内	1 ～ 3 か月未 満	3 ～ 6 か月未 満	6 か月 ～ 1 年未 満	1 ～ 3 年未 満	3 ～ 5 年未 満	5 ～ 10 年未 満	10 年 以上	合計	(特掲) 1年未 満	(特掲) 5年以 上
合計 (N=1000)	6.2	11.8	12.8	17.2	19.9	8.8	9.2	14.1	100.0	48.0	23.3
～54歳 (N=621)	6.4	11.6	11.9	17.6	18.8	8.1	8.9	16.7	100.0	47.5	25.6
55～59歳 (N=184)	4.9	10.9	14.7	16.3	19.0	7.6	14.7	12.0	100.0	46.8	26.7
60歳以上 (N=195)	6.7	13.3	13.8	16.9	24.1	12.3	5.1	7.7	100.0	50.7	12.8

II

②開業決断時の障害—開業の障害が少ない高齢創業

開業決断時点における開業の障害についてみたのが、図表 17 である。全体では「特になかった」の割合は 4 割程度 (40.9%) である。起業時の年齢が 60 歳以上の場合、その割合は高くなる (55.9%)。開業の障害の内容をみると、全体では「開業資金や運転資金」(24.7%) が多く、次いで「経営のノウハウ」(23.7%) の順になっている。

起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「開業資金や運転資金」(13.3%)、「家族の同意・理解」(9.7%) の障害が一層少なくなる。障害があった場合 (図表 17 下段) を「100」とした障害の内容の構成比をみると、起業時の年齢が 60 歳以上では、「開業資金や運転資金」の割合が他の年齢階級と比べて低くなり (30.2%)、「経営のノウハウ」(46.5%) が主な課題となっている。

図表 17 起業時の年齢階級別、開業決断時の障害

(複数回答、単位：%)

	特になかった	課題がある (下段：課題があるを 100% とした場合の内訳)						
		開業資金や運転資金	格 開業に必要な認可 (資格・実務経験等) (資)	経営のノウハウ	な 事業運営の設備・場所	人材の確保	家族の同意・理解	その他
合計 (N=1000)	40.9	24.7	11.6	23.7	13.9	5.4	15.7	8.2
		<i>41.8</i>	<i>19.6</i>	<i>40.1</i>	<i>23.5</i>	<i>9.1</i>	<i>26.6</i>	<i>13.9</i>
45～54 歳 (N=621)	35.9	28.2	13.4	25.3	15.6	6.1	16.7	8.5
		<i>44.0</i>	<i>20.9</i>	<i>39.4</i>	<i>24.4</i>	<i>9.5</i>	<i>26.1</i>	<i>13.3</i>
55～59 歳 (N=184)	41.8	25.0	8.7	21.7	10.9	2.7	18.5	9.2
		<i>43.0</i>	<i>15.0</i>	<i>37.4</i>	<i>18.7</i>	<i>4.7</i>	<i>31.8</i>	<i>15.9</i>
60 歳以上 (N=195)	55.9	13.3	8.7	20.5	11.3	5.6	9.7	6.2
		<i>30.2</i>	<i>19.8</i>	<i>46.5</i>	<i>25.6</i>	<i>12.8</i>	<i>22.1</i>	<i>14.0</i>

注 1：上段は課題が「特になかった」も含めた構成比、下段 (イタリック) は「特になかった」を除いた値 (課題がある) を集計母数とする構成比である。

③開業決断時の相談相手—開業決断の相談相手は主に家族・親族

開業決断時点における相談の有無と相手の状況をみたのが、図表 18 である。全体では「相談した」割合は 57.0% であり、相談相手は「家族・親族」が最も多く (35.7%)、次いで「既に起業した人」(19.1%) となっている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合も「相談した割合」は 54.4% となり、相談相手となるのは「家族・親族」が最も多く (29.2%)、次いで「かつての勤務先以外の仕事仲間」(16.9%) となる。

起業時の年齢が 60 歳以上に限定し、「相談した」割合を「100」とした相談相手の構成比をみると、「家族・親族」の割合が最も多い (53.8%) が、「かつての勤務先の上司や同僚」(26.4%)、「かつての勤務先以外の仕事仲間」(31.1%) の割合が他の年齢層と比べて高い。このように、60 歳以上の創業では相談相手として創業までに仕事を通じて築いたネットワークも活用する傾向がある。

図表 18 起業時の年齢階級別、開業決断時の相談相手

(複数回答, 単位: %)

	特になかった	相談した (下段: 相談したを 100% とした場合の内訳)						
		家族・親族	かつての勤務先の上司や同僚	かつての勤務先以外の仕事仲間	既に起業した人	創業を支援する公的機関	民間企業の融資担当者	その他
合計 (N=1000)	43.0	35.7 <i>62.6</i>	10.2 <i>17.9</i>	13.7 <i>24.0</i>	19.1 <i>33.5</i>	4.4 <i>7.7</i>	1.6 <i>2.8</i>	2.9 <i>5.1</i>
45～54 歳 (N=621)	42.0	36.9 <i>63.6</i>	9.3 <i>16.1</i>	12.7 <i>21.9</i>	20.9 <i>36.1</i>	4.3 <i>7.5</i>	2.3 <i>3.9</i>	2.3 <i>3.9</i>
55～59 歳 (N=184)	43.5	38.6 <i>68.3</i>	8.7 <i>15.4</i>	13.6 <i>24.0</i>	15.8 <i>27.9</i>	5.4 <i>9.6</i>	0.5 <i>1.0</i>	4.3 <i>7.7</i>
60 歳以上 (N=195)	45.6	29.2 <i>53.8</i>	14.4 <i>26.4</i>	16.9 <i>31.1</i>	16.4 <i>30.2</i>	3.6 <i>6.6</i>	0.5 <i>0.9</i>	3.6 <i>6.6</i>

注 1: 上段は相談した相手について「特になかった」も含めた構成比、下段 (イタリック) は「特になかった」を除いた値 (相談した) を母数とした相談相手の構成比である。

(3) 開業準備

①開業の準備内容—高齢創業者の準備は主に専門知識・能力の習得と人脈形成

創業調査から開業の準備内容を見る（図表 19）と、全体では、「専門知識・能力の習得」が最も多い（41.0%）。次いで「開業資金・設備等の準備」（30.0%）、「事業経営に必要な知識の獲得」（29.2%）の順となっている。起業時の年齢が60歳以上の場合、他の年齢層と同様に「専門知識・能力の習得」が最も高い（42.6%）。一方、「人脈の形成」（35.4%）の割合は高く、「開業資金・設備等の準備」（18.5%）の割合は低くなる。

図表 19 起業時の年齢階級別、事業を開始する際の準備内容

（複数回答，単位：％）

	専門知識・能力の習得	仕事に必要な資格の取得	開業の要件となる仕事の経験	業界・顧客情報の収集	事業経営に必要な知識の獲得	人脈の形成	開業資金・設備等の準備	事業計画書の作成	その他	特になし
合計 (N=1000)	41.0	19.3	19.2	27.4	29.2	27.0	30.0	14.6	1.4	20.8
45～54歳 (N=621)	41.4	20.0	20.3	28.2	30.4	25.4	32.9	15.0	1.3	20.9
55～59歳 (N=184)	38.0	16.8	15.2	26.6	27.7	23.4	32.6	16.8	1.1	20.1
60歳以上 (N=195)	42.6	19.5	19.5	25.6	26.7	35.4	18.5	11.3	2.1	21.0

②開業資金の調達方法—高齢創業も自己資金が主

開業資金の調達方法をみたのが、図表 20 である。全体では、「自己資金」が最も多く（89.3%）、金融機関や家族など、他者からの借入・融資の割合は少ない。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「金融機関から借入」（6.7%）、「家族・友人から借入」（7.2%）の割合が他の年齢層と比べて低くなる。

図表 20 起業時の年齢階級別、開業資金の調達方法

(複数回答, 単位: %)

	自己資金	以前の勤務先の融資・出資	以前の勤務先以外（取引先等）の融資・出資（金融機関・公的機関を除く）	金融機関から借入	創業を支援する公的機関からの融資・助成	家族・友人から借入	その他
合計 (N=1000)	89.3	1.7	2.2	9.5	5.3	9.0	8.5
45～54 歳 (N=621)	88.4	1.9	2.3	10.1	6.1	9.7	8.5
55～59 歳 (N=184)	94.0	1.1	1.6	10.3	3.8	8.7	5.4
60 歳以上 (N=195)	87.7	1.5	2.6	6.7	4.1	7.2	11.3

③前職勤務先からの支援—前職企業の支援に依らない創業

開業直前まで勤務した企業からの支援状況（雇用者として最も長く勤務した場合に限定）をみたのが、図表 21 である。全体では「支援は何もなかった」が大多数を占める（80.8%）。起業時の年齢が 60 歳以上の場合にも、開業直前まで勤務した企業からの開業支援がない割合が高い（「支援は何もなかった」71.6% であり、支援を受けた割合は 28.4%）。ただし、他の年齢層と比べてやや低く、支援を受ける割合が若干高くなる。特に 60 歳以上の創業では「この（長く働いた）企業等から貴社への、継続的な業務委託・発注の約束」（11.8%）の割合がわずかに高くなる。

図表 21 起業時の年齢階級別、前勤務先企業による開業支援

(複数回答, 単位: %)

	(退職前) 資格取得に必要な資金助成	(退職前) 自己啓発の費用補助	(退職前) 自己啓発に使う休暇の付与	(退職前) 副業の許可	開業資金の援助	開業後に必要な機材・資材の無料提供	この企業等から貴社への、継続的な業務委託・発注の約束	取引先・仕入れ先の紹介	業界情報の提供	その他	支援は何もなかった
合計 (N=447)	2.5	0.9	1.6	1.6	1.1	3.4	7.4	3.4	3.4	1.6	80.8
45～54 歳 (N=256)	2.3	1.2	1.2	1.6	1.6	3.9	5.5	3.5	3.1	1.6	82.4
55～59 歳 (N=89)	2.2	0.0	1.1	0.0	1.1	2.2	7.9	1.1	0.0	1.1	86.5
60 歳以上 (N=102)	2.9	1.0	2.9	2.9	0.0	2.9	11.8	4.9	6.9	2.0	71.6

注 1：起業する前に雇用者として働いていた会社が、雇用者として最も長く勤務した会社である人を集計母数とした。

(4) 開業の意思決定

①開業に踏み切った理由—高齢創業では能力活用と高い裁量を評価

創業調査から開業に踏み切った理由をみる（図表 22）と、全体では、「これまでの仕事経験を活かしたかったから」（55.0%）、「自分の意思で事業を運営できるから」（54.2%）、「自分のペースで仕事が進められるから」（53.4%）の割合が高い。創業者は、経験の活用と仕事の裁量性の高さを評価して開業に至っている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、上記 3 つのうち「これまでの仕事経験を活かしたかったから」（73.3%）が高く、特に経験の活用に起業の魅力を感じている。

図表 22 起業時の年齢階級別、開業理由

（「あてはまる」のみ計上、単位：%）

	これまでの仕事経験を 活かしたかったから	趣味や特技を活かした かったから	社会的意義がある事業 だったから	以前の勤務先に強く勤 められたから	以前の勤務先以外（取 引先等）から強く勧め られたから	事業の成長が見込めた から	資金面の障害がクリア できたから
合計 (N=1000)	55.0	25.3	19.0	4.3	7.5	8.9	10.8
45～54 歳 (N=621)	50.6	24.3	17.2	3.7	6.9	10.1	12.1
55～59 歳 (N=184)	50.5	27.2	16.8	2.2	7.1	7.1	9.2
60 歳以上 (N=195)	73.3	26.7	26.7	8.2	9.7	6.7	8.2

	やりがいがある事業 だったから	自分の意思で事業を運 営できるから	自分のペースで仕事が 進められるから	収入を増やしたかった から	より高い年齢まで働き たかったから	仕事以外の活動にも注 力できるから	別の働き方は選べな かったから
合計 (N=1000)	30.6	54.2	53.4	19.4	28.5	19.8	12.4
45～54 歳 (N=621)	29.3	55.4	55.7	20.5	29.0	20.8	13.5
55～59 歳 (N=184)	32.6	51.6	50.0	18.5	29.3	19.6	12.0
60 歳以上 (N=195)	32.8	52.8	49.2	16.9	26.2	16.9	9.2

注 1：質問紙の回答は、表頭の項目について、「あてはまる」、「まあ、あてはまる」、「あまり、あてはまらない」、「あてはまらない」の 4 段階となる。表中は「あてはまる」のみ掲載している。

II

②補足：開業をやめた理由—未開業者の開業障害は主に開業・運転資金

未開業調査から、50歳以上で起業を検討した者（プランの作成準備とプランを作成した者）が開業の障害になった理由をみる（図表23）と、全体では開業の障害が「特になかった」割合は5.5%であり、創業調査と比べると低い水準にある。起業者（創業調査）と比べると未開業者の場合、特に「開業資金や運転資金」（47.2%）を挙げる割合が高くなる。起業検討時が60歳以上の者では、起業時の年齢が60歳以上の起業者と比べて、「開業資金や運転資金」を挙げる割合が高い（未開業調査41.2%、創業調査13.3%）。次いで、両者の差が大きいのは「人材の確保」（同23.5%、5.6%）となる。このように、60歳以上に起業を断念する要因は、資金（カネ）、人員（ヒト）の経営資源の確保に制約があることなどが考えられる。

図表23 起業時の年齢階級別、開業検討時の障害

（複数回答，単位：％）

		開業資金や運転資金	開業に必要な認可 （資格・実務経験等）	経営のノウハウ	事業運営の設備・場 所など	人材の確保	家族の同意・理解	その他	特になかった
未開業調査	合計（N=199）	47.2	14.1	33.2	17.6	19.6	27.6	14.1	5.5
	50～54歳（N=114）	49.1	14.0	36.8	16.7	16.7	30.7	13.2	5.3
	55～59歳（N=51）	47.1	11.8	25.5	25.5	23.5	25.5	13.7	3.9
	60歳以上（N=34）	41.2	17.6	32.4	8.8	23.5	20.6	17.6	8.8
創業調査	合計（N=1000）	24.7	11.6	23.7	13.9	5.4	15.7	8.2	40.9
	45～54歳（N=621）	28.2	13.4	25.3	15.6	6.1	16.7	8.5	35.9
	55～59歳（N=184）	25.0	8.7	21.7	10.9	2.7	18.5	9.2	41.8
	60歳以上（N=195）	13.3	8.7	20.5	11.3	5.6	9.7	6.2	55.9

注1：未開業者の掲載対象は、起業検討時が50歳以上の者、かつ、検討時にプラン作成の準備をしたかプランを作成した者とする。

(5) 開業後の状況

①軌道にのった時期—高齢創業では早期の経営安定化

創業調査から事業が軌道に乗り始めた時期をみる（図表 24）と、全体では「未だ軌道に乗っていない」が最も多く（23.4%）、次いで「1年～3年未満」（22.0%）、「開業直後」（20.7%）の順となっている。開業から1年未満の割合は全体の4割を占める。起業時の年齢が60歳以上の場合には、「開業直後」の割合が高く（27.2%）、開業から1年未満の割合は50.3%を占めている。「未だ軌道に乗っていない」割合も26.7%を占めるが、60歳以上の創業では相対的に早く事業が軌道に乗る傾向がみられる。

図表 24 起業時の年齢階級別、事業が軌道に乗った時期

(単位：%)

	開業直後	半年未満	半年から1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年以上たってから	未だ軌道に乗っていない	合計	1年未満 (特掲)
合計 (N=1000)	20.7	9.2	12.0	22.0	8.1	4.6	23.4	100.0	41.9
45～54歳 (N=621)	19.3	9.3	11.6	23.8	9.8	6.1	20.0	100.0	40.2
55～59歳 (N=184)	18.5	9.2	10.9	20.7	6.0	3.3	31.5	100.0	38.6
60歳以上 (N=195)	27.2	8.7	14.4	17.4	4.6	1.0	26.7	100.0	50.3

II

②開業直後の問題—高齢創業では開業直後に課題は少ない傾向

開業直後に生じた問題をみたのが、図表 25 である。全体では、「売上の不足」が最も多く（40.5%）、次いで「特にない」（38.9%）、「経営に関する知識不足」（15.6%）となっている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合、「特にない」が多く（46.2%）、「資金不足」の割合は低い（5.1%）。

図表 25 起業時の年齢階級別、開業直後の問題

（複数回答，単位：％）

	売上の不足	経費の増大	製品・サービスの品質不安	従業員・スタッフの不足	事業所の調達難	経営に関する知識不足	資金不足	その他	特にない	すべて無回答
合計 (N=1000)	40.5	14.4	3.5	6.5	1.4	15.6	12.1	2.4	38.9	0.1
45～54 歳 (N=621)	40.7	14.3	3.9	7.9	1.3	16.3	14.2	2.9	35.3	0.2
55～59 歳 (N=184)	45.1	12.5	3.3	3.3	-	14.7	12.5	1.6	43.5	-
60 歳以上 (N=195)	35.4	16.4	2.6	5.1	3.1	14.4	5.1	1.5	46.2	-

③開業直後の相談相手—高齢創業者の相談相手は創業前の仕事関係にも及ぶ

開業直後の問題発生時の相談相手の状況をみたのが、図表 26 である。全体では「特に相談していない」が 46.7% を占めており、半数程度が相談していない状況にあった。

相談した場合の相手を見ると、「家族・親族」が最も多く (40.9%)、次いで「この事業の同業者」(38.8%)、「創業以前の仕事仲間」(21.2%) の順になっている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、他の年齢層と比べて相談していない状況には大きな差はない。相談した場合の相談相手では、他の年齢層と比べて「創業以前の上司・同僚」(21.0%)、「創業以前の仕事仲間」(38.7%)、取引先 (21.0%) の割合が高くなる。このように、60 歳以上の創業では開業直後の相談相手を主に「家族・親族」(42.2%) としながらも、過去と現在に関わらず仕事を通じて関係を築いた人たちまで対象が広がっている。

図表 26 起業時の年齢階級別、開業直後の問題解決のための相談相手

(複数回答, 単位: %)

	特に相談していない	相談した (下段: 相談したを 100%とした場合の内訳)								
		家族・親族	創業以前の上司・同僚	創業以前の仕事仲間	この事業の同業者	取引先	創業を支援する公的機関	民間企業の融資担当者	経営コンサルタントや税理士	その他
合計 (N=610)	46.7	21.8	6.6	11.3	20.7	9.0	5.2	2.0	6.6	2.8
		40.9	12.4	21.2	38.8	16.9	9.8	3.8	12.4	5.3
45～54歳 (N=401)	47.1	22.4	4.7	9.2	20.4	8.5	5.2	2.5	6.0	3.0
		42.3	8.9	17.4	38.6	16.1	9.8	4.7	11.3	5.7
55～59歳 (N=104)	46.2	18.3	8.7	9.6	20.2	8.7	6.7	1.0	9.6	3.8
		34.0	16.2	17.8	37.5	16.2	12.5	1.9	17.8	7.1
60歳以上 (N=105)	45.7	22.9	11.4	21.0	21.9	11.4	3.8	1.0	5.7	1.0
		42.2	21.0	38.7	40.3	21.0	7.0	1.8	10.5	1.8

注 1: 集計母数は、図表 25 で開業直後に問題があった人とする。

注 2: 下段は、「相談した」を母数とした場合の構成比である。

3. 仕事と生活の状況

(1) 仕事

①働く理由—高齢創業者の働く理由は、社会参加・社会貢献が増加

創業調査から働く理由をみる(図表 27)と、全体では「現在の生活のため」(65.0%)が最も多く、次いで、「老後の生活に備えるため」(43.7%)、「自分の経験や能力を発揮したいから」(41.0%)の順となっている。経済的理由を挙げる人が多い。起業時の年齢が60歳以上の場合、「社会とのつながりを維持したいから」(50.3%)、「自分の経験や能力を発揮したいから」(50.3%)を挙げる人が増える。このように60歳以上の創業では、経済的理由(「現在の生活のため」42.1%、「老後の生活に備えるため」34.9%)に加えて、社会貢献(「仕事を通じて、社会貢献したいから」38.5%)や社会参加(「自分の経験や能力を発揮したいから」50.3%、「社会とのつながりを維持したいから」50.3%)を求めて働く傾向がある⁸。

図表 27 起業時の年齢階級別、就業理由

(複数回答, 単位: %)

	現在の生活のため	老後の生活に備えるため	小遣いがほしいため	健康のため	仕事を通じて、社会貢献したいから	社会とのつながりを維持したいから	今の仕事が好きだから	自分の経験や能力を発揮したいから	自分の経験や能力を発揮したいから	会社や職場の仲間から働いてほしいと頼まれているから	所属先や肩書きがなくなるのが寂しいから	仕方がないから	特になく、理由がない	なんとなんとなく、理由がない	その他
合計(N=1000)	65.0	43.7	17.6	23.4	30.7	36.4	40.9	41.0	6.0	2.4	8.6	2.8	2.6		
45～54歳(N=621)	72.6	46.4	16.6	18.8	27.7	31.6	39.6	38.8	3.2	2.7	6.9	3.4	2.7		
55～59歳(N=184)	63.6	44.0	18.5	22.8	32.6	38.0	44.0	38.6	6.5	1.1	8.2	1.6	2.7		
60歳以上(N=195)	42.1	34.9	20.0	38.5	38.5	50.3	42.1	50.3	14.4	2.6	14.4	2.1	2.1		

⁸ 図表 27 起業年齢階級別に就業理由の差があったのは、現在の年齢(例えば、加齢による就業意識の変化)が影響を与えている可能性がある。現在の年齢の高さが原因であった項目は、「現在の生活のため」「老後の生活に備えるため」「健康のため」の3つである。「仕事を通じて、社会貢献したいから」「社会とのつながりを維持したいから」「自分の経験や能力を発揮したいから」は、現在の年齢による影響はなく、起業時の年齢(例えば、起業年齢によって異なる経営方針、等)が影響を与えていた。

起業年齢(脚注4を参考)と現在年齢(脚注4を参考)を説明変数、図表27で差があった項目を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析(被説明変数が「1」か「0」のデータ)を行った。「現在の生活のため」は起業年齢($b=-0.285, p < 0.01$)と現在年齢($b=-0.052, p < 0.01$)ともに負の関係があり、前者の影響が大きい。「老後の生活に備えるため」は起業年齢とは無相関($b=-0.028, n.s.$)であるが現在年齢とは負の関係($b=-0.043, p < 0.01$)であった。また、「健康のため」は起業年齢とは無相関($b=0.129, n.s.$)となるが、現在年齢とは負の関係($b=0.071, p < 0.01$)にあった。図表27 起業年齢階級別に就業理由の差が生じた原因は、起業年齢が高いと現在の年齢が高くなるために、「老後の生活に備えるため」は低く、「健康のため」は高くなったと考えられる。

一方、「仕事を通じて、社会貢献したいから」と起業年齢は正の関係($b=0.203, p < 0.01$)があるが、現在年齢とは無相関($b=-0.013, n.s.$)である。「社会とのつながりを維持したいから」(起業年齢($b=0.192, p < 0.01$), 現在年齢($b=0.016, n.s.$))と「自分の経験や能力を発揮したいから」(起業年齢($b=0.216, p < 0.01$), 現在年齢($b=-0.026, n.s.$))も同様の結果であった。なお、加齢とともに、上記3つの志向を持つようになる可能性は低い。なお、 b は非標準化係数を示す。

②仕事の難易度・責任レベルー高齢創業でも過去よりも高い仕事の難易度と責任を要求

創業前と比べた現在の仕事の難易度をみたのが、図表 28 上段である。仕事と比較できる場合、今の仕事の方が高い人は 55.4%、同程度は 31.9% となっている。創業者は過去よりも難しい仕事をする傾向がある。起業時の年齢が 60 歳以上の場合、同じくらいとする割合は最も多く (36.6%)、次いで「今の仕事の方が高い」(31.4%) となっている。60 歳以上の創業も、他の年齢階級と同様に多くを占めている (50.0%)。

次に、創業前と比べた現在の仕事の責任レベルをみたのが、図表 28 下段である。仕事内容が異なるために比較できない人は、全体として少なく、起業時の年齢階級別に大きな差はない。仕事と比較できる場合、今の仕事の方が高い人は 70.1%、同程度は 20.0% となる。創業者は過去よりも責任ある仕事をする傾向がある。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、他の年齢層と同様に「今の仕事の方が高い」が最も多く (41.5%)、次いで「同じくらい」(24.6%) の順になっている。また、他の年齢層と比べて、今の仕事の方が仕事の責任の水準は高くなる人の割合は低下するが、半数強を占めている⁹。

図表 28 起業時の年齢階級別、仕事の難易度・責任レベル

(単位：%)

		仕事内容が異なるため、比較できない	左以外 (比較できる)	比較できる回答を「100」とした場合					
				仕事 (創業前 < 今の仕事)	今の仕事の方が、高い (創業前 < 今の仕事)	同じくらい (創業前 = 今の仕事)	今の仕事の方が、低い (創業前 > 今の仕事)	仕事 (創業前 > 今の仕事)	今の仕事の方が、低い (創業前 > 今の仕事)
仕事の難易度	合計 (N=1000)	16.9	83.1	100.0	37.8	17.6	31.9	6.3	6.5
	45～54 歳 (N=621)	19.8	80.2	100.0	39.4	17.7	30.3	6.4	6.2
	55～59 歳 (N=184)	12.5	87.5	100.0	39.8	16.1	31.7	5.0	7.5
	60 歳以上 (N=195)	11.8	88.2	100.0	31.4	18.6	36.6	7.0	6.4
仕事の責任レベル	合計 (N=1000)	14.0	86.0	100.0	55.9	14.2	20.0	4.5	5.3
	45～54 歳 (N=621)	15.6	84.4	100.0	59.7	13.9	18.9	3.8	3.6
	55～59 歳 (N=184)	10.3	89.7	100.0	58.8	12.7	18.8	2.4	7.3
	60 歳以上 (N=195)	12.3	87.7	100.0	41.5	16.4	24.6	8.8	8.8

⁹ 図表 28 起業年齢階級別に (比較できる場合) 仕事の責任レベルの差があったのは、現在の年齢 (例えば、加齢により仕事を軽減するなど) が原因ではなかった。起業年齢 (脚注 4 を参考) と現在年齢 (脚注 4 を参考) を説明変数とし、図表 28 表頭の比較できる場合の仕事レベルの差 (今の仕事の方が高い「1」～今の仕事の方が低い「5」) を被説明変数とする順序回帰分析 (被説明変数は順序) を行った。仕事の難易度は、起業年齢 ($b=0.026$, n.s.) と現在年齢 ($b=0.009$, n.s.) とともに無相関であった。一方、仕事の責任レベルは、起業年齢とは正の相関 ($b=0.130$, $p < 0.01$)、現在年齢 ($b=-0.001$, n.s.) とは無相関であった。なお、 b は非標準化係数を示す。

③仕事の裁量—高齢創業でも高い仕事の裁量性

創業者の仕事の裁量度をみたのが、図表 29 である。全体では、「会社の事業内容」、「仕事の手順や方法」、「自分が働く場所」、「自分の就業時間」ともに 7 割程度を占めており、仕事の上の裁量が高いという認識を持っている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「仕事の手順や方法」(63.1%) や「自分が働く場所」(62.1%)、「自分の就業時間」(65.6%) の割合が全体と比べてわずかに低くなるが、6 割を超えている。このように、60 歳以上の創業では他の年齢層と同様に高い裁量を持って事業を営んでいることがわかる。

図表 29 起業時の年齢階級別、仕事の裁量度

(「自由に決められる」のみ計上, 単位: %)

	会社の事業内容	仕事の手順や方法	自分が働く場所	自分の就業時間
合計 (N=1000)	69.9	68.4	67.4	70.2
45～54 歳 (N=621)	71.3	71.8	69.1	71.5
55～59 歳 (N=184)	64.7	62.5	67.4	70.7
60 歳以上 (N=195)	70.3	63.1	62.1	65.6

注 1: 質問紙の回答は、表頭の項目について、「自由に決められる」、「まあ自由に決められる」、「あまり自由に決められない」、「自由に決められない」の 4 段階となる。表中は「自由に決められる」のみ掲載している。

④週の就業時間—高齢創業者の5割は週30時間未満勤務

週の就業時間をみたのが、図表30である。全体では、週30時間未満が35.8%を占めている。得点化した値では週の就業時間の平均は34.4時間となる。起業時の年齢が60歳以上の場合には、週30時間未満の割合は5割を超える(51.8%)。得点化した値では平均28.5時間となる¹⁰。

図表30 起業時の年齢階級別、週の就業時間

(単位：%)

	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	
合計 (N=1000)	12.3	10.0	13.5	10.5	16.1	12.0	9.5	
45～54歳 (N=621)	11.9	7.1	11.9	9.8	16.1	13.8	10.3	
55～59歳 (N=184)	11.4	12.5	11.4	10.3	17.4	9.2	12.0	
60歳以上 (N=195)	14.4	16.9	20.5	12.8	14.9	8.7	4.6	

	50～55時間未満	55～60時間未満	60～65時間未満	65～70時間未満	70時間以上	合計	得点化	30時間未満 (特掲)
合計 (N=1000)	4.7	3.9	2.4	0.8	4.3	100.0	34.4	35.8
45～54歳 (N=621)	4.8	5.0	2.7	0.8	5.6	100.0	36.4	30.9
55～59歳 (N=184)	7.1	3.3	2.2	1.1	2.2	100.0	34.0	35.3
60歳以上 (N=195)	2.1	1.0	1.5	0.5	2.1	100.0	28.5	51.8

注1：「得点化」とは、表頭の中位数を用いて表側別に平均値を算出したものである。中位数は表頭の10時間未満を「5」、10～20時間未満を「15」、・・・70時間以上を「72.5」とした。

¹⁰ 図表30の起業年齢階級別に就業時間に差があった原因は、現在の年齢の影響によるものであると考えられる。説明変数を起業年齢(脚注4を参考)と現在年齢(脚注4を参考)とし、被説明変数を図表30表頭の中位数とした重回帰分析を行った。現在年齢とは負の相関($\beta = -0.176, p < 0.01$)、起業年齢とは無相関($\beta = -0.066, n.s.$)であった。起業年齢が高いから就業時間が短いのではなく、起業年齢が高い人は今の年齢が高いために就業時間が短くなっている可能性が高い(例えば、加齢により就業時間を減らす)。

⑤今後の仕事量の希望—高齢創業者の5割が仕事量増加を希望

希望する事業の仕事量についてみたのが、図表 31 である。全体では、仕事の量を増やしたい（「仕事の量を増やしていきたい」＋「どちらかといえば増やしたい」）とする人は 51.0% を占め、現状維持（「現状を維持したい」）が 39.0% を占める。減少（「徐々に、仕事を減らしていきたい」＋「どちらかといえば減らしていきたい」）を希望するのは 1 割に留まる。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、他の年齢層と同様に「現状を維持したい」が最も多く（37.4%）、次いで、「どちらかといえば増やしたい」（30.3%）、「仕事の量を増やしていきたい」（21.0%）の順になっている¹¹。

図表 31 起業時の年齢階級別、今後の仕事量

(単位：%)

	仕事の量を 増やして いきたい	どちらか といえば 増 やしたい	現 状 を 維 持 し た い	ど ち ら か と い え ば 減 ら し て い き た い	徐 々 に 、 仕 事 を 減 ら し て い き た い	合 計
合計 (N=1000)	22.0	29.0	39.0	6.9	3.1	100.0
45～54 歳 (N=621)	22.5	27.7	39.1	6.8	3.9	100.0
55～59 歳 (N=184)	21.2	32.1	40.2	5.4	1.1	100.0
60 歳以上 (N=195)	21.0	30.3	37.4	8.7	2.6	100.0

¹¹ 参考までに、起業年齢（脚注 4 を参考）と現在年齢（脚注 4 を参考）を説明変数、図表 31 表頭の仕事量の希望（仕事の量を増やしていきたい＝「1」～徐々に、仕事を減らしていきたい＝「5」）を被説明変数とする重回帰分析を行った。現在年齢とは正の関係（ $\beta = 0.187, p < 0.01$ ）、起業年齢とは負の関係（ $\beta = -0.111, p < 0.01$ ）であった。現在の年齢が高いと仕事を減らすことを希望し、起業年齢が高いと仕事を増やしたい希望が高まる傾向がある。

⑥仕事満足度—高齢創業者の総合満足度は7割超

仕事に関する満足度の状況をみたのが、図表 32 である。第一に、経営する会社に関わる満足状況を概観すると、全体では「提供する製品・サービスの質」が最も高く（58.4%）、次いで「会社に対する顧客・社会の評価」（40.9%）の順となる。一方で、「会社の成長性」は相対的に低い（23.8%）。起業時の年齢が60歳以上の場合には、他の年齢層と同様に「提供する製品・サービスの質」が最も高く（62.6%）、次いで「会社に対する顧客・社会の評価」の順になっている（49.7%）¹²。

図表 32 起業時の年齢階級別、仕事の満足状況

(単位：%)

	経営する会社				働き方				経営者として働くことを総合して
	提供する製品・サービスの質	会社の成長性	会社の収益性	会社に対する顧客・社会の評価	就業時間の長さ	休日の頻度	仕事からの年収	仕事のやりがい	
合計 (N=1000)	58.4	23.8	27.0	40.9	58.5	58.2	31.1	61.9	65.2
45～54歳 (N=621)	57.6	22.1	26.6	37.7	55.9	55.2	29.8	59.5	63.9
55～59歳 (N=184)	56.5	22.8	22.9	42.4	60.9	59.8	29.9	60.9	64.2
60歳以上 (N=195)	62.6	30.3	32.3	49.7	64.6	66.1	36.4	70.3	70.2

注1：質問紙の回答は、表頭の項目について、「満足」、「まあ満足」、「どちらともいえない」、「やや不満」、「不満」の5段階となる。表中は「満足」と「まあ満足」の合計を掲載している。

¹² 参考までに、起業年齢（60歳以上を ref. とし、54歳未満ダミー、55～59歳ダミー）と現在年齢（脚注4を参考）を説明変数、図表32表頭の経営する会社に関する満足状況（満足＝「5」～「不満」＝1とする5点尺度）を被説明変数とする重回帰分析を行った。提供する製品・サービスの質と、現在年齢は正の相関（ $\beta = 0.129, p < 0.01$ ）、起業年齢（ref.60歳以上；54歳未満ダミー（ $\beta = 0.017, n.s.$ ）、55～59歳ダミー（ $\beta = -0.027, n.s.$ ））とは無相関であった。年齢が高いと提供する製品・サービスの質の満足度が高くなる。図表32の起業年齢階級別に満足度に違いがあった原因は、起業年齢が高い人は年齢が高いことにありと考えられる。会社の成長性と、現在年齢は無相関（ $\beta = 0.026, n.s.$ ）、起業年齢（ref.60歳以上；54歳未満ダミー（ $\beta = -0.118, p < 0.05$ ）、55～59歳ダミー（ $\beta = -0.123, p < 0.01$ ））とは負の関係である。起業年齢が60歳以上では、他と比べて会社の成長性の満足度が高くなる。会社の収益性と、現在年齢は無相関（ $\beta = 0.065, n.s.$ ）、起業年齢（ref.60歳以上）では54歳未満ダミー（ $\beta = -0.059, n.s.$ ）とは無相関、55～59歳ダミー（ $\beta = -0.119, p < 0.01$ ）とは負の関係にあった。会社の収益性の満足度は、起業年齢が55歳～59歳と比べて、60歳以上の場合に高くなる傾向がある。会社に対する顧客・社会の評価は、現在年齢と正の相関（ $\beta = 0.082, p < 0.05$ ）があり、起業年齢（ref.60歳以上）では54歳未満ダミー（ $\beta = -0.036, n.s.$ ）と55～59歳ダミー（ $\beta = -0.034, n.s.$ ）とも無相関であった。会社に対する顧客・社会の評価は、年齢が高くなると満足度は高くなる。図表32で起業年齢階級別に差があった原因は、開業時の年齢が高い人は現在の年齢が高くなるためと考えられる。

第二に、働き方の満足状況をみよう。全体では、「仕事のやりがい」が最も高く（61.9%）、次いで「就業時間の長さ」（58.5%）、「休日の頻度」（58.2%）の順になっている。起業時の年齢が60歳以上の場合には、他の年齢層と同様に、「仕事のやりがい」が最も高く（70.3%）、次いで「休日の頻度」（66.1%）、「就業時間の長さ」（64.6%）の順になっている¹³。

経営者として働くことを総合してみると、全体では満足する人は65.2%と高い水準にある。起業時の年齢が60歳以上の場合には、その割合が70.2%となっている。

¹³ 脚注9と同様の方法にて、就業時間の長さを被説明変数とする順序回帰分析を行った。起業年齢は無相関（ref. 60歳以上；50～54歳ダミー（ $b=-0.074$, n.s.）、55～59歳ダミー（ $b=-0.098$, n.s.））であったが、現在年齢とは正の相関があった（ $b=-0.023$, $p < 0.01$ ）。休日の頻度を被説明変数とする重回帰分析を行ったところ、起業年齢は無相関（ref. 60歳以上；50～54歳ダミー（ $\beta = -0.037$, n.s.）、55～59歳（ $\beta = -0.019$, n.s.））、現在年齢とは正の相関があった（ $\beta = 0.091$, $p < 0.05$ ）。仕事からの年間収入を被説明変数とする重回帰分析の結果は、起業年齢が無相関（ref. 60歳以上；50～54歳ダミー（ $\beta = -0.044$, n.s.）、55～59歳（ $\beta = -0.061$, n.s.））、現在年齢とは正の相関がみられた（ $\beta = 0.107$, $p < 0.01$ ）。これら3つの項目は、年齢が高くなると、満足度が高くなる傾向がある。図表32 起業年齢階級別にこの3つの項目に差が生じた原因は、起業年齢が高い人は現在の年齢も高いために、この満足度が高くなったことが考えられる。なお、仕事のやりがいを被説明変数とする重回帰分析・順序回帰分析の結果は、モデルの適合度がよくないために省略。

(2) 生活状況

①住居の状況—高齢創業では特に高い「持ち家」率とローンなし比率

創業調査から住居の状況を見ると（図表 33）、全体では「持ち家」が最も多く（77.1%）、「借家・賃貸マンション」が 21.8% に留まる。「持ち家」の場合のローンの状況をみると、ローンが「残っていない」割合は 72.5% を占める。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、他の年齢層と比べて、「持ち家」の割合は高く（84.1%）、持ち家の場合にもローンがない割合も高い（87.2%）¹⁴。この原因は、起業年齢が高いことと現在の年齢が高いという 2 つが考えられる。

図表 33 起業時の年齢階級別、住居の状況

(単位：%)

	持ち家（一戸建て、分譲マンション）	持ち家 = 100 とした場合のローンの状況		借家・賃貸マンション	その他	合計
		残っている	残っていない			
		合計 (N=1000)	77.1			
45～54 歳 (N=621)	73.1	33.3	66.7	26.2	0.6	100.0
55～59 歳 (N=184)	83.2	26.1	73.9	14.7	2.2	100.0
60 歳以上 (N=195)	84.1	12.8	87.2	14.4	1.5	100.0

¹⁴ 起業年齢（脚注 4 を参考）と現在年齢（脚注 4 を参考）を説明変数とし、図表 33 の項目を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析（ref. 借家・賃貸マンション）を行った。持ち家と現在年齢は正の関係（ $b=0.040$, $p < 0.05$ ）、起業年齢とも正の関係（ $b=0.182$, $p < 0.05$ ）があった。現在年齢と起業年齢が高いと、持ち家率が高くなる。持ち家の場合のローンの状況を見るために、現在年齢（脚注 4 を参考）と起業年齢（脚注 12 を参考）を説明変数とし、ローンが残っているを「1」、それ以外を「0」とした二項ロジスティック回帰分析を行った。現在年齢とは負の関係（ $b=-0.062$, $p < 0.01$ ）、起業年齢 54 歳以下（ref. 60 歳以上）とは正の関係（ $b=0.747$, $p < 0.05$ ）にあった。ローンがない確率は、年齢が高い場合と起業年齢が 60 歳以上の場合（54 歳以下との比較）の両者で高くなる傾向がある。図表 33 の起業年齢階級別に持ち家状況とローンの状況に差があった原因の「一部」は、現在の年齢が高いことにありと考えられる。

II

②年金受給状況—高齢創業者は被用者年金受給が約6割

年金の受給状況をみたのが、図表 34 である。全体では、年金は受給していない人は多い(59.2%)。起業時の年齢が60歳以上の場合には、「被用者年金」を受給する人は最も多く(58.5%)、次いで「国民年金・国民年金基金」(31.8%)、「企業年金」(30.3%)、「個人年金」(17.4%)の順となっている¹⁵。

図表 34 起業時の年齢階級別、年金の受給状況

(複数回答, 単位: %)

	被用者年金 (厚生年金、 共済年金) など	国民年金・ 国民年金基金	企業年金	個人年金	遺族年金	障害者年金	その他	年金は受給 していない
合計 (N=1000)	24.1	19.3	11.7	7.8	0.2	1.3	0.5	59.2
45～54歳 (N=621)	13.0	15.1	5.6	3.9	0.3	1.8	0.2	71.8
55～59歳 (N=184)	25.0	20.1	12.5	10.9	-	0.5	0.5	56.0
60歳以上 (N=195)	58.5	31.8	30.3	17.4	-	0.5	1.5	22.1

③副収入—高齢創業者の4割が副収入あり

現在の仕事や年金受給以外の収入状況をみたのが、図表 35 である。全体では収入があるのは35.7%を占める。起業時の年齢が60歳以上の場合には、別収入があるのは41.0%となっている。

図表 35 起業時の年齢階級別、仕事や年金以外の収入

(単位: %)

	ある	ない	合計
合計 (N=1000)	35.7	64.3	100.0
45～54歳 (N=621)	32.4	67.6	100.0
55～59歳 (N=184)	41.3	58.7	100.0
60歳以上 (N=195)	41.0	59.0	100.0

¹⁵ 起業年齢(脚注12を参考)と現在年齢(脚注4を参考)を説明変数とし、図表34のうち「年金は受給していない」を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。現在年齢は正の関係($b=-0.345$, $p < 0.01$)、起業年齢は無相関であった(ref.60歳以上; 50～54歳以下ダミー ($b=0.211$, n.s.)と55～59歳ダミー ($b=0.213$, n.s.))。

④生活満足度—高齢創業者の生活満足度も7割超

現在の生活に関する状況の満足度をみたのが、図表36である。全体では、特に「住環境」(64.2%)と「家族との関係」(63.0%)の満足度が高く、生活全般も62.3%と高くなっている。起業時の年齢が60歳以上の場合には、「家族との関係」が最も高く(74.9%)、次いで「住環境」(71.3%)、「余暇の過ごし方」(68.7%)となっている。「生活全般」の満足度も73.3%と高い値を示している¹⁶。

図表36 起業時の年齢階級別、生活満足度

(単位：%)

	友人関係	貯蓄、資産状況	年間の総収入	家族との関係	住環境	余暇の過ごし方	生活全般
合計 (N=1000)	57.0	32.5	27.1	63.0	64.2	59.8	62.3
45～54歳 (N=621)	52.8	28.2	23.4	58.6	62.6	56.5	58.4
55～59歳 (N=184)	62.0	29.9	21.7	65.3	62.0	61.4	63.6
60歳以上 (N=195)	65.6	48.7	44.1	74.9	71.3	68.7	73.3

注1：質問紙の回答は、表頭の項目について、「満足」、「まあ満足」、「どちらともいえない」、「やや不満」、「不満」の5段階となる。表中は「満足」と「まあ満足」の合計を掲載している。

¹⁶ 図表36 起業年齢階級別に表頭の項目に差がある原因は、「住環境」、「余暇の過ごし方」、「生活全般」については、今の年齢が高いことにある。一方、「貯蓄、資産状況」と「年間の総収入」、「家族との関係」の高さについては、起業年齢が高いために満足度が高くなっていると同時に、起業年齢が高い人は今の年齢が高いために満足度が高いという、2つの要因がある。友人関係は、起業年齢が高いために満足度が高い。ただし、この理由は不明である。

起業年齢(脚注12を参考)と現在年齢(脚注4を参考)を説明変数とし、被説明変数を図表36の表頭の項目とした重回帰分析を行った。「友人関係」では、現在年齢は無相関($\beta = 0.064, n.s.$)、起業年齢(ref.60歳以上)のうち、54歳以下ダミーは負の関係($\beta = -0.103, p < 0.05$)、55～59歳ダミーは無相関($\beta = -0.032, n.s.$)であった。「貯蓄、資産状況」では、現在年齢は正の関係($\beta = 0.121, p < 0.01$)、起業年齢(ref.60歳以上)のうち、54歳以下ダミーは負の関係($\beta = -0.166, p < 0.01$)、55～59歳以下ダミーも負の関係($\beta = -0.145, p < 0.01$)であった。「年間の総収入」では、現在の年齢は正の関係($\beta = 0.165, p < 0.01$)、起業年齢(ref.60歳以上)のうち、54歳以下ダミーは負の関係($\beta = -0.154, p < 0.01$)、55～59歳以下ダミーも負の関係($\beta = -0.196, p < 0.01$)であった。「家族との関係」では、現在の年齢は正の関係($\beta = 0.082, p < 0.05$)、起業年齢(ref.60歳以上)のうち、54歳以下ダミーは負の関係($\beta = -0.093, p < 0.05$)、55～59歳以下ダミーは無相関($\beta = -0.030, n.s.$)であった。「住環境」では、現在の年齢は正の関係($\beta = 0.111, p < 0.01$)、起業年齢(ref.60歳以上)は54歳以下ダミー($\beta = -0.023, n.s.$)と55～59歳以下ダミー($\beta = -0.049, n.s.$)も無相関であった。「余暇の過ごし方」では現在の年齢は正の関係($\beta = 0.087, p < 0.05$)、起業年齢(ref.60歳以上)は54歳以下ダミー($\beta = -0.075, n.s.$)と55～59歳以下ダミー($\beta = -0.063, n.s.$)も無相関であった。「生活全般」では、現在の年齢は正の関係($\beta = 0.133, p < 0.01$)、起業年齢(ref.60歳以上)は54歳以下ダミー($\beta = -0.058, n.s.$)と55～59歳以下ダミー($\beta = -0.069, n.s.$)も無相関であった。

4. 職業能力と能力形成

(1) 要請される能力

①事業運営にあたり、必要となるスキル—高齢創業で求められる技術・専門性、人脈、行動力

創業調査から事業運営に必要なスキルをみると（図表 37）、全体では、「行動力」が最も多く（46.7%）、次いで「人脈」（44.0%）、「事業の柱となる技術・専門性」（43.1%）、「顧客に対応する営業力」（42.4%）の順になっている。起業時の年齢が60歳以上の場合、「事業の柱となる技術・専門性」が最も多く（46.7%）、次いで「人脈」（45.6%）、「行動力」（41.5%）、「顧客に対応する営業力」（41.0%）の順となる¹⁷。

¹⁷ 図表 37 で起業年齢階級別に「資金の調達力」と「アイデアの着想力・創造力」、「行動力」に差がある原因は、起業年齢が高い人は年齢が高いことにある。これらのスキルが必要な程度は、加齢と反比例する。年齢が高いと事業は拡張よりも維持・縮小に向かうためと考えられる。一方、「粘り強さ」の高低は現在の年齢とは相関はない。年齢が上がっても粘り強さが必要と考える人は減少しない。起業年齢が高いとその能力を必要とする割合が減るのは、高齢期の創業の場合には、ムリなく事業を運営する志向を持って開業に至るためと考えられる。

起業年齢（脚注 12 を参考）と現在年齢（脚注 4 を参考）を説明変数とし、被説明変数を上記 4 項目とした二項ロジスティック回帰分析を行った。「資金の調達力」では、現在年齢は負の関係（ $b = -0.046, p < 0.05.$ ）、起業年齢（ref.60 歳以上）のうち、54 歳以下ダミー（ $b=0.170, n.s.$ ）と 55～59 歳ダミーは無相関（ $b=0.181, n.s.$ ）であった。「アイデアの着想力・創造力」では、現在年齢は負の関係（ $b = -0.031, p < 0.05.$ ）、起業年齢（ref.60 歳以上）のうち、54 歳以下ダミー（ $b=0.041, n.s.$ ）と 55～59 歳ダミーは無相関（ $b=0.427, n.s.$ ）であった。「行動力」では、現在年齢は負の関係（ $b = -0.041, p < 0.01.$ ）、起業年齢（ref.60 歳以上）のうち、54 歳以下ダミー（ $b=-0.091, n.s.$ ）と 55～59 歳ダミーは無相関（ $b=0.151, n.s.$ ）であった。「粘り強さ」では、現在年齢は無相関（ $b = -0.018, n.s.$ ）、起業年齢（ref.60 歳以上）のうち、54 歳以下ダミーは正の相関（ $b=0.538, p < 0.01.$ ）、55～59 歳ダミーは無相関（ $b=0.278, n.s.$ ）であった。

図表 37 起業時の年齢階級別、事業運営に必要なスキル

(複数回答, 単位: %)

	経営に必要な 法律などの知識	人や組織を動かす マネジメント能力	顧客に対応する 営業力	製品・サービスに 関する知識	資金の調達力	事業の柱となる 術・専門性	事業開始に、 必要な資格
合計 (N=1000)	39.3	19.7	42.4	36.2	18.3	43.1	18.2
45～54歳 (N=621)	39.0	18.7	43.5	36.1	20.1	42.4	19.0
55～59歳 (N=184)	45.1	20.7	40.2	36.4	17.9	41.8	16.8
60歳以上 (N=195)	34.9	22.1	41.0	36.4	12.8	46.7	16.9

	業界に関する 知識	アイデアの 着想・創造力	人脈	行動力	粘り強さ	その他	何も 必要ない
合計 (N=1000)	35.7	29.2	44.0	46.7	31.2	4.5	6.2
45～54歳 (N=621)	36.6	29.1	44.1	47.3	35.1	5.2	6.4
55～59歳 (N=184)	34.8	35.3	41.8	50.0	28.3	3.3	7.1
60歳以上 (N=195)	33.8	23.6	45.6	41.5	21.5	3.6	4.6

②技術・知識の専門性－高い専門性の要請

取引先企業がある場合（N=720）において、取引先企業の社員と比べた回答者の技術・知識の専門性についてみたのが、図表 38 である。受託した仕事が相手先企業にない場合は、全体では 27.2% を占める。起業年齢別にみると差はない。

受託した仕事を相手方の社員も行っている場合に限定してみると、全体では、「取引先企業に、あなたに比類する人は、誰もいない」が最も多く（34.9%）、次いで「取引先企業内では、中堅クラス」（30.3%）の順になっており、若手クラスはほとんどない。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「取引先企業に、あなたに比類する人は、誰もいない」が最も多く（38.1%）、次いで「取引先企業内では、トップクラス」（28.8%）の順になっている。60 歳以上の創業の場合にも、高い専門性が求められているものと考えられる。

図表 38 起業時の年齢階級別、技術・知識の専門性

（「取引先企業があり」のみ、単位：%）

	あなた が受託 した 仕事は、 相手先 企業に、 ない	左 以外 (ある)	ある回答を「100」とした場合				
			い ない に 比 類 す る 人 は、 誰 も	取 引 先 企 業 内 で は、 ト ッ プ ク ラ ス	取 引 先 企 業 内 で は、 中 堅 ク ラ ス	取 引 先 企 業 内 で は、 若 手 ク ラ ス	
合計 (N=720)	27.2	72.8	100.0	34.9	27.9	30.3	6.9
45～54 歳 (N=436)	30.5	69.5	100.0	33.7	28.1	32.0	6.3
55～59 歳 (N=136)	24.3	75.7	100.0	35.0	26.2	28.2	10.7
60 歳以上 (N=148)	20.3	79.7	100.0	38.1	28.8	28.0	5.1

(2) 事業に必要な知識・能力の獲得方法

①知識・能力獲得の場合—知識・能力獲得は前職経験で

事業に必要な知識や能力を獲得した場についてみたのが、図表 39 である。全体では、「事業を始める前の仕事経験で」が最も多く (64.8%)、次いで「自学自習で」(50.2%) の順となっている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合にも、同様に「事業を始める前の仕事経験で」が最も多く (79.5%)、次いで「自学自習で」(40.0%) の順となっている。ただし、前者の比率は 60 歳以上で高く、後者の比率は 60 歳以上で低くなる傾向にある。このように 60 歳以上の創業ではこれまでの仕事経験で獲得した知識・能力を活かした起業になる傾向がある。

図表 39 起業時の年齢階級別、事業に必要な知識・能力獲得方法

(複数回答, 単位: %)

	事業を始める前の仕事経験で	以前の勤務先の集合研修で	民間の教育訓練機関、専門学校や職業訓練校に通って	業界団体、職業団体(協会など)の研修で	自学自習で	その他
合計 (N=1000)	64.8	6.3	7.8	8.8	50.2	5.5
45～54 歳 (N=621)	61.0	5.6	7.9	9.5	52.3	6.4
55～59 歳 (N=184)	62.0	7.1	9.2	7.6	53.8	4.9
60 歳以上 (N=195)	79.5	7.7	6.2	7.7	40.0	3.1

②仕事経験を通じた具体的な獲得方法—長い経験に基づく能力形成

図表 39 で事業を始める前の仕事経験で知識や能力を獲得した人のうち、具体的な方法をみたのが図表 40 である。全体では、「その仕事を長く経験して」が最も多く (64.8%)、次いで「取引先や業界の仲間から、教わって」(29.3%)、「高い技能・技術を必要とする仕事を経験して」(27.5%) の順となっている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「その仕事を長く経験して」が最も多く (67.1%)、次いで「高い技能・技術を必要とする仕事を経験して」(36.1%)、「取引先や業界の仲間から、教わって」(27.7%)、「講習会・勉強会に参加して」(27.7%) の順となっている。また、他の年齢層と比べて「高い技能・技術を必要とする仕事を経験して」(36.1%) と「新たな分野に挑戦する仕事を経験して」(20.0%) の割合が高い。このように、60 歳以上の創業者の場合、知識や能力の獲得方法として、長い仕事経験による熟達に加え、高い能力を必要とする経験や能力の幅を広げる経験を挙げる割合が高くなる。

図表 40 起業時の年齢階級別、仕事経験を通じた知識・能力獲得の方法

(複数回答, 単位: %)

	会社の上司や同僚から教わって	取引先や業界の仲間から教わって	講習会・勉強会に参加して	その仕事を長く経験して	色々な種類の仕事を経験して	色々な会社を渡り歩いて	高い技能・技術を必要とする仕事を経験して
合計 (N=648)	25.6	29.3	23.0	64.8	23.8	12.3	27.5
45～54 歳 (N=379)	27.2	29.3	23.0	63.9	24.5	14.8	21.6
55～59 歳 (N=114)	26.3	31.6	16.7	64.9	19.3	9.6	35.1
60 歳以上 (N=155)	21.3	27.7	27.7	67.1	25.2	8.4	36.1

	新たな分野に挑戦する仕事を経験して	他社との競争に晒される仕事を経験して	価値観が異なる人たちとの仕事を経験して	社員を育成する仕事を経験して	部下のマネジメン トをする仕事を通 じて	その他
合計 (N=648)	14.4	9.4	13.0	8.5	11.1	7.6
45～54 歳 (N=379)	10.8	7.9	11.6	6.1	7.7	8.7
55～59 歳 (N=114)	18.4	10.5	17.5	14.0	17.5	7.9
60 歳以上 (N=155)	20.0	12.3	12.9	10.3	14.8	4.5

注 1: 集計母数は、事業に必要な知識や能力を獲得した場のうち、「事業を始める前の仕事経験で」と回答した者である。

③経験した仕事内容—高齢創業者は専門性の高い仕事を経験

図表 39 で事業を始める前の仕事経験で知識や能力を獲得した人のうち、具体的な仕事内容をみたのが図表 41 である。図表 41 では、裁量労働制が適用される業務（企画業務型・専門業務型）の該当状況をみている。全体をみると、「その他」が最も多く（49.4%）、裁量労働制が適用される業務が約半数、それ以外が約半数という構成となる。裁量労働制が適用される業務の経験者以外も創業を選ぶことがわかる。また該当する場合には、「事業運営に関する事項についての企画、立案、調査、分析の仕事」が最も多く（20.7%）、「新商品・新技術の研究開発等の仕事、人文・自然科学の研究の仕事」（14.0%）、「情報処理システムの分析、設計の業務」（13.7%）の順になっている。

起業時の年齢が 60 歳以上の場合には「その他」が 40.6% となり、全体と比べて裁量労働制が適用される業務を経験した人の割合は高くなる。該当する場合には、「事業運営に関する事項についての企画、立案、調査、分析の仕事」が最も多く（25.2%）、「新商品・新技術の研究開発等の仕事、人文・自然科学の研究の仕事」（21.3%）、「情報処理システムの分析、設計の業務」（13.5%）の順となる。これは全体の順位と同じである。ただし、「新商品・新技術の研究開発等の仕事、人文・自然科学の研究の仕事」の割合が他の年齢層と比べて高くなる傾向がある。

図表 41 起業時の年齢階級別、知識・能力を獲得した仕事内容

(複数回答, 単位: %)

	新商品・新技術の研究開発等の仕事、人文・自然科学の研究の仕事	情報処理システムの分析、設計の業務	新聞・出版の記事の取材、編集、放送番組制作のための取材・編集の仕事	製品、室内装飾、工業デザイン考案の仕事	衣服、室内装飾、工業製品、広告等の新たなイベントのプロデューサーを含む)	放送番組、映画等の制作のプロデューサー・ディレクターの仕事	コピーライターの仕事	システムコンサルタントの仕事	インターネットコーディネーターの仕事	ゲーム用ソフトウェアの創作の業務	証券アナリストの仕事	金融工学等の知識を用いて行う金融商品の開発の仕事
合計 (N=648)	14.0	13.7	4.5	4.0	2.9	3.4	6.5	0.6	0.2	1.2	0.6	
45～54歳 (N=379)	9.5	12.4	4.5	4.0	2.6	4.7	5.5	0.3	0.3	1.3	0.5	
55～59歳 (N=114)	19.3	18.4	4.4	4.4	5.3	1.8	9.6	0.9	-	0.9	-	
60歳以上 (N=155)	21.3	13.5	4.5	3.9	1.9	1.3	6.5	1.3	-	1.3	1.3	
	大学における教授・研究の仕事	公認会計士の仕事	弁護士の仕事	建築士（一級建築士、二級建築士及び木造建築士）の仕事	不動産鑑定士の仕事	弁理士の仕事	税理士の仕事	中小企業診断士の仕事	事業運営に関する事項についての企画、立案、調査、分析の仕事	その他		
合計 (N=648)	3.2	0.8	0.6	3.9	0.5	1.1	3.4	1.9	20.7	49.4		
45～54歳 (N=379)	2.6	1.3	0.5	3.4	0.3	0.8	2.6	1.6	18.2	55.4		
55～59歳 (N=114)	3.5	-	-	4.4	-	0.9	4.4	1.8	22.8	41.2		
60歳以上 (N=155)	4.5	-	1.3	4.5	1.3	1.9	4.5	2.6	25.2	40.6		

注 1：集計母数は、事業に必要な知識や能力を獲得した場のうち、「事業を始める前の仕事経験で」と回答した者である。

II

④最長職の経験—高齢創業者は営業他、特に経営戦略・経営企画・法務、研究開発、技術系経験が高い

会社設立・事業立ち上げ前に働いていた会社（最も長い会社）での仕事上の経験をみたのが、図表 42 である。全体では、「営業」が最も多く（46.2%）、次いで「経営戦略・経営企画・法務」（30.3%）、「研究・開発」（19.2%）の順になっている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「営業」が多数を占める（41.5%）が、他の年齢層と比べると「経営戦略・経営企画・法務」（40.0%）、「研究・開発」（30.3%）、「機械・電気・通信等の技術系（生産技術、機械設計、土木・建築・測量技術、情報処理、通信技術など）」（26.2%）が多い¹⁸。

図表 42 起業時の年齢階級別、最長勤務会社での仕事経験

（複数回答，単位：％）

	間接部門				直接部門							
	経営戦略・経営企画・法務	財務・経理	人事・総務	上記以外、事務	営業	販売	研究・開発	編集 執筆系サービス（記者、著述、など）	芸術系サービス（音楽、美術、作曲、演奏、演劇、デザイナーなど）	経営管理系サービス（経営コンサルト、金融取引、保険外交など）	機械・電気・通信等の技術系（生産技術、機械設計、土木・建築・測量技術、情報処理、通信技術など）	
合計 (N=1000)	30.3	13.3	18.7	14.7	46.2	15.9	19.2	5.0	5.9	8.0	17.7	
45～54歳 (N=621)	27.1	13.2	18.2	13.5	45.1	15.1	15.1	5.6	6.6	6.3	14.7	
55～59歳 (N=184)	31.0	10.3	19.6	15.2	54.9	20.7	21.2	3.8	5.4	10.3	19.0	
60歳以上 (N=195)	40.0	16.4	19.5	17.9	41.5	13.8	30.3	4.1	4.1	11.3	26.2	

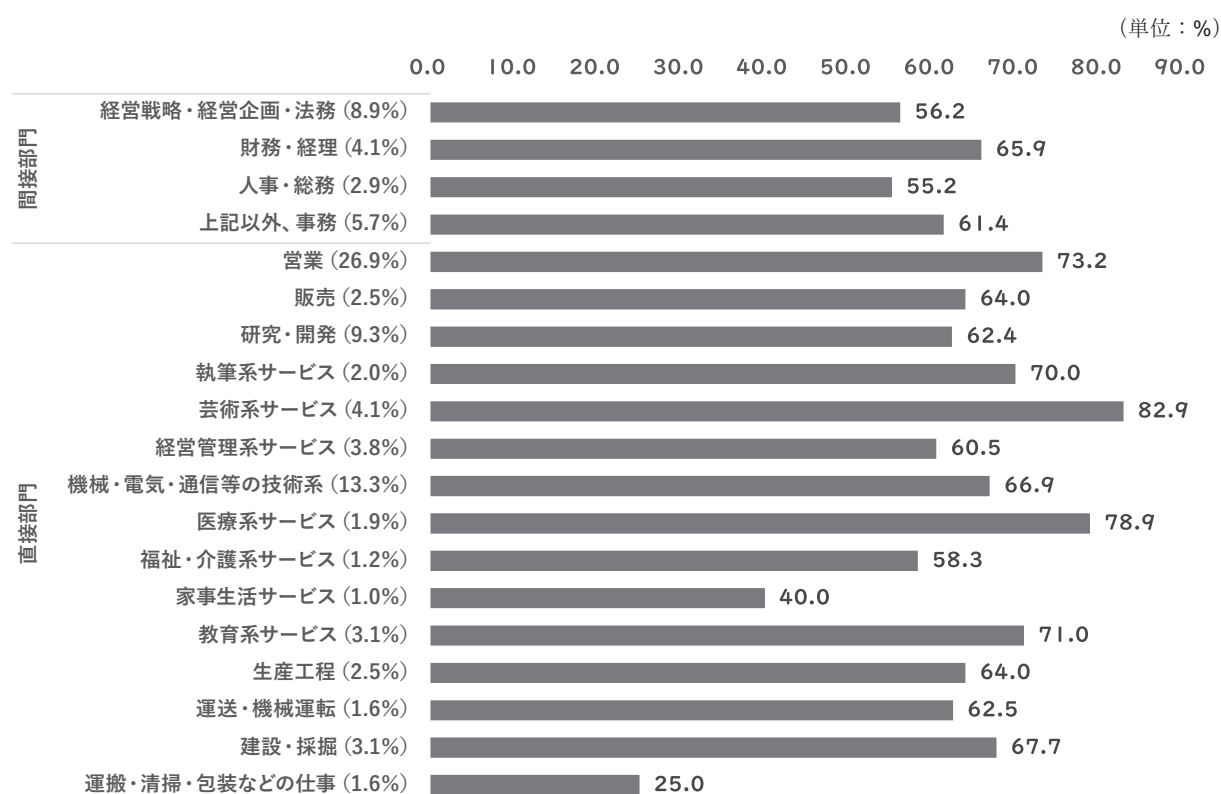
	直接部門									
	医療技術等 医療系サービス（医師、薬剤師、保健師、看護師、看護師）	福祉・介護系サービス（社会福祉、介護サービス）	家事生活サービス（家事、介護援助、クリーニング、調理人、駐車場管理など）	教育系サービス（教師、講師、保育士など）	保安（警備員、警察、消防員など）	農林・漁業	生産工程（設備制御、監視、組立、加工、検査、修理など）	輸送・機械運転（タクシー、バス・トラック運転、機械オペレーターなど）	建設・採掘（大工、電気工事、土木作業、採掘など）	運搬・清掃・包装などの仕事
合計 (N=1000)	2.5	2.2	1.7	5.5	1.0	0.2	5.5	2.5	4.9	2.6
45～54歳 (N=621)	2.4	2.7	2.1	5.2	1.0	-	4.5	3.2	5.3	3.2
55～59歳 (N=184)	2.7	1.1	1.6	7.6	-	0.5	3.8	0.5	3.3	1.6
60歳以上 (N=195)	2.6	1.5	0.5	4.6	2.1	0.5	10.3	2.1	5.1	1.5

¹⁸ この3つの仕事では、年齢が高くなると最も長く経験した分野（畑）として挙げる傾向があると同時に、年齢が高くなるとその分野を畑としない人（+α）も増える。

(補足) 創業に有利な「畑」はあるのか一畑による違いはあるが、概ね今の仕事に役立つ

図表 42 の項目のうち、最も長く経験した分野（畑）と今の仕事で最も役に立った経験内容が一致したか、否かをみたのが、図表 43 である。最も長く働いた会社で「家事生活サービス」、「運搬・清掃・包装などの仕事」を主なキャリア（畑）とした人は、今の仕事に役立ったとする割合はやや低い（各 40.0%、25.0%）が、他の分野の仕事を畑とする人たちは、概ね最も長く経験した仕事と今の仕事で最も役に立った経験が一致している。特に、「芸術系サービス」（82.9%）、「医療系サービス」（78.9%）、「営業」（73.2%）、「教育系サービス」（71.0%）ではその傾向が顕著となっている。

図表 43 最長の経験分野と今の仕事で最も役に立った経験の一致率



注 1：最も長く経験した仕事の分野は 10 件以上のみ表記した。

注 2：項目内の () は、図表 42 の項目のうち、最も長く経験した仕事の分野の構成比を示している。

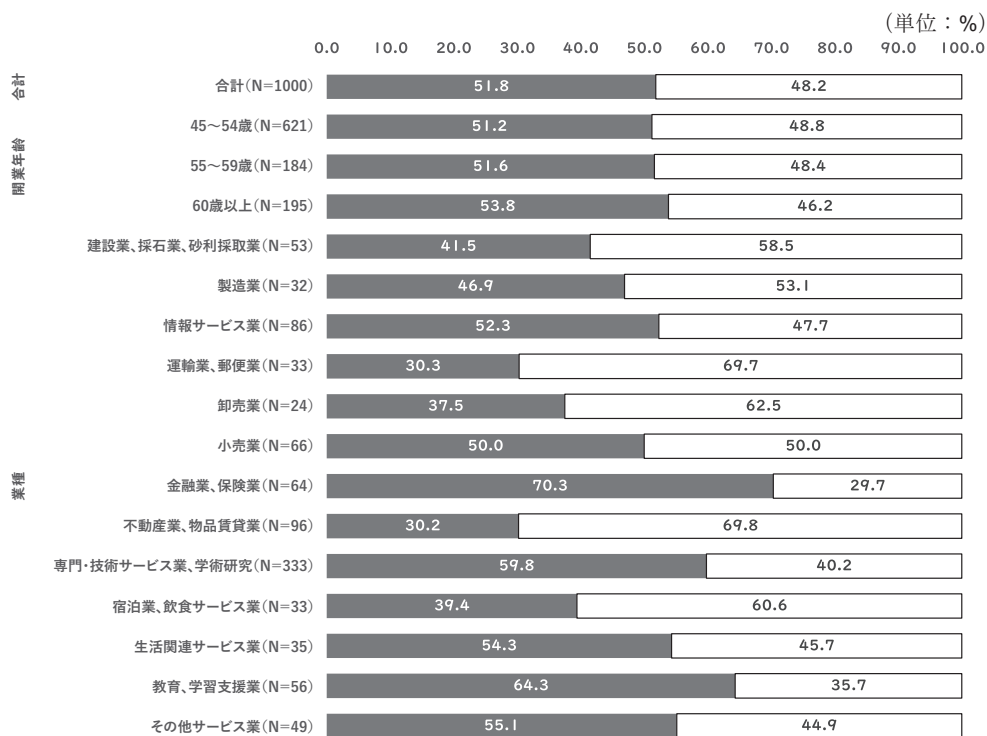
(3) 能力開発への投資行動

①スキル特性—事業の中核となる技術等の日々の研鑽が必要なのは約半数

事業運営の中核となる技術・技能・知識について、「日々の研鑽・向上が必要」か、それとも「保有した技術・技能・知識で対応可能」かをみたのが、図表 44 である。全体では、「日々の研鑽・向上が必要」であるのは 51.8%、「保有した技術・技能・知識で対応可能」は 48.2% となっている。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「日々の研鑽・向上が必要」が 53.8% を占めており、起業年齢による差はない。

なお、研鑽の必要性の認識は、事業の業種によって異なる。「日々の研鑽・向上が必要」と答えるのは、「金融業、保険業」(70.3%)、「教育、学習支援業」(64.3%) において特に高い。他方で「保有した技術・技能・知識で対応可能」と答えるのは、「不動産業、物品賃貸業」(69.8%)、「運輸業、郵便業」(69.7%)、「卸売業」(62.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(60.6%) において特に高くなっている。

図表 44 起業時の年齢階級別、研鑽の必要性



■ A：日々の研鑽・向上が必要 □ B：保有した技術・技能・知識で対応可能

注：20 件以上の業種のみ表記した。

②能力開発投資行動—学習活動への投資は低調

過去一年間の学習活動の状況をみたのが、図表 45 である。全体をみると、学習活動にお金を「使った」のは 24.9%、「使っていない」が 75.1% を占める。図表 44 で示した自己研鑽が必要という認識を持つ者とを対比させると、実際に学習活動に費用を投じた人は少ないことがわかる。起業時の年齢が 60 歳以上の場合にも、他の年齢層と同様に「使った」割合は低い (28.2%)。

実際に「使った」人のうち、年間に投じた費用をみると、全体では「5 万円未満」が 29.7% となっている。平均値は 26.3 万円、中央値は 10 万円となる。起業時の年齢が 60 歳以上の場合、平均値 (22.2 万円) と中央値 (5 万円) とともに他の年齢層よりも若干低くなる。

図表 45 起業時の年齢階級別、過去一年間の学習活動の状況

(単位：%)

	使っていない	使った	使った回答を「100」とした場合						平均値 (円)	中央値 (円)	
			5 万円 未満	5 ～ 10 万円 未満	10 ～ 20 万円 未満	20 ～ 50 万円 未満	50 ～ 100 万円 未満	100 万円 以上			
合計 (N=1000)	75.1	24.9	100.0	29.7	17.3	20.1	15.7	10.0	7.2	262,738	100,000
45～54 歳 (N=621)	76.7	23.3	100.0	30.3	15.2	22.1	14.5	9.7	8.3	259,881	100,000
55～59 歳 (N=184)	73.4	26.6	100.0	24.5	22.4	16.3	18.4	12.2	6.1	317,041	100,000
60 歳以上 (N=195)	71.8	28.2	100.0	32.7	18.2	18.2	16.4	9.1	5.5	221,891	50,000

5. 今後の事業展開と退任

(1) 事業継承

①事業継承—自分がやめる時に事業終了が7割

創業調査から事業継承の希望をみると（図表46）、全体では「自分が働くことを辞めるときに、事業も終了したい」が、70.5%を占める。起業時の年齢が60歳以上の場合にも、他の年齢層と同様に自分が働くことを辞めるときに事業を畳むことを希望する割合が高くなる（73.8%）¹⁹。

図表 46 起業時の年齢階級別、事業継承希望

(単位：%)

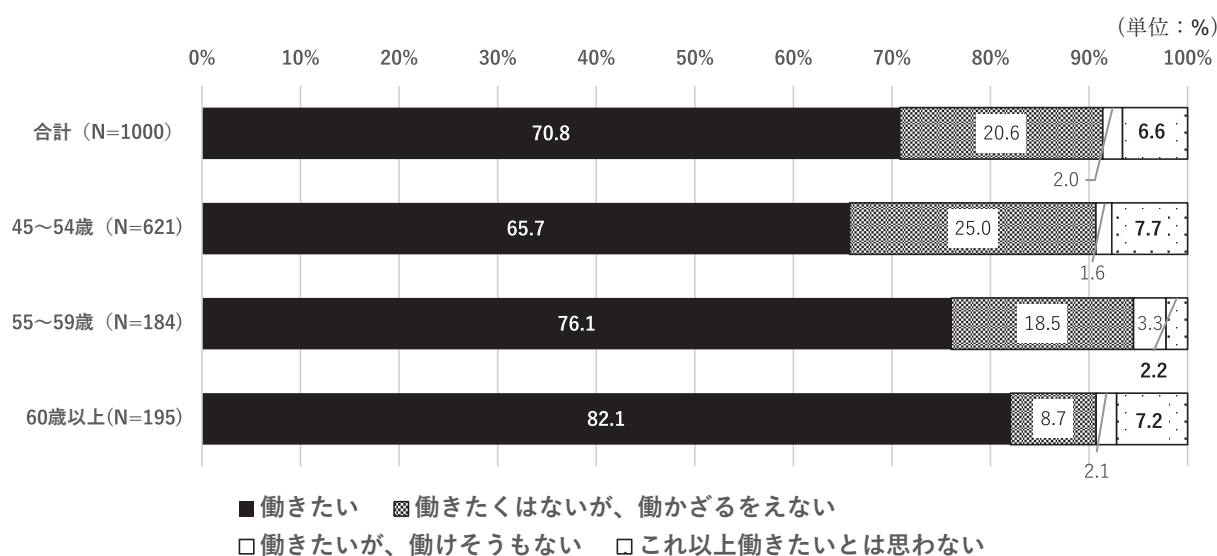
	自分が働くことを辞めるときに、事業も終了したい	家族に引き継いでもらいたい	家族以外の誰かに引き継いでもらいたい	わからない	合計
合計 (N=1000)	70.5	9.1	9.3	11.1	100.0
45～54歳 (N=621)	70.4	8.1	9.3	12.2	100.0
55～59歳 (N=184)	67.4	13.0	9.2	10.3	100.0
60歳以上 (N=195)	73.8	8.7	9.2	8.2	100.0

¹⁹ 業種によって差がある。巻末クロス集計をみると、「不動産業、物品賃貸業」では自分が働くことを辞めた時に事業を終了したいとする割合は41.7%に留まる。

②働くことの希望—高齢創業者の82%が今後も働くことを希望

今後の就業希望をみたのが、図表47である。全体では、「働くこと」を希望する人が最も多く(70.8%)、次いで「働きたくはないが、働かざるをえない」(20.6%)となっている。起業時の年齢が60歳以上の場合には、「働くこと」を希望する人は多く(82.1%)、「働きたくはないが、働かざるをえない」割合は少ない(8.7%)。60歳以上の創業では、他の年齢層と比べて主体的に働くことを希望する傾向がある²⁰。

図表47 起業時の年齢階級別、今後の就業希望



²⁰ 起業年齢が高いと「働きたい」(「働きたくはないが、働かざるをえない」と比べて)希望が高くなる原因は、起業年齢が高いこと(起業年齢)と高齢の創業者は年齢が高いこと(現在年齢)の2つがある。

起業年齢(脚注4を参考)と現在年齢(脚注4を参考)を説明変数とし、被説明変数を図中凡例4項目とした多項ロジスティック回帰分析を行った。「働きたい」を選ぶ確率(「働きたくはないが、働かざるをえない」を含む)は、現在年齢(B=0.061, p<0.01)と起業年齢(B=0.202, p<0.05)共に正の関係があった。

③働く希望年齢—「70～74歳まで」働くことを希望する高齢創業者が主

図表 47 で「働きたい」と「働きたくはないが、働かざるをえない」と「働きたいが、働けそうもない」に回答した人の就業希望年齢をみたのが、図表 48 である。「70～74歳まで」が最も多く（26.8%）、次いで、「65～69歳まで」（23.8%）の順になっている。「80歳以上（年齢に関わりなく）」は 16.6% を占める。起業時の年齢が 60歳以上の場合にも、他の年齢層と同様に「70～74歳まで」が最も多い（40.3%）。次いで「65～69歳まで」（20.4%）となっている。なお、図表 48 の就業希望別では、「働きたくはないが、働かざるをえない」人は「65～69歳まで」が多い（47.1%）。一方、「働きたい」人は「70～74歳まで」が最も多く（42.5%）、「75～79歳まで」（18.1%）と「80歳以上（年齢に関わりなく）」（15.6%）を含めると、76.2%を占めるまでになる。

図表 48 起業時の年齢階級別、就業希望年齢

(単位：%)

	59歳まで	60～64歳まで	65～69歳まで	70～74歳まで	75～79歳まで	80歳以上（年齢に関わりなく）	わからない	合計
合計 (N=934)	2.1	10.5	23.8	26.8	10.3	16.6	10.0	100.0
45～54歳 (N=573)	3.5	13.3	24.8	21.5	7.2	18.2	11.7	100.0
55～59歳 (N=180)	-	11.1	23.9	30.0	12.8	13.9	8.3	100.0
60歳以上 (N=181)	-	1.1	20.4	40.3	17.7	14.4	6.1	100.0
うち、働きたい (N=160)	-	1.3	16.9	42.5	18.1	15.6	5.6	100.0
うち、働きたくはないが、働かざるをえない (N=17)	-	0.0	47.1	17.6	17.6	5.9	11.8	100.0

(2) 経営をやめた理由

① 経営者の期間—60 歳代前半の創業者の経営期間は平均 3.8 年

やめた人調査から経営者であった期間を算出したのが、図表 49 である。中位数基準の全体では、経営者の期間は平均 6.9 年であった。開業年齢が 60～64 歳では平均 2.0 年となる。最小値基準の全体では、平均 8.3 年であった。開業年齢が 60～64 歳では平均 3.8 年となる。

図表 49 起業時の年齢階級別、経営者の期間

(単位：年)

	中位数基準					最小値基準				
	度数(件)	平均値	中央値	最小値	最大値	度数(件)	平均値	中央値	最小値	最大値
合計	451	6.9	6.0	0	26	470	8.3	7.0	0	29
40～44 歳	149	9.6	9.0	0	26	149	11.0	10.0	0	29
45～49 歳	128	7.2	6.0	0	21	129	9.0	8.0	0	24
50～55 歳	110	4.9	4.0	0	15	116	6.4	5.5	0	18
55～59 歳	34	4.4	3.0	0	10	37	6.0	5.0	0	13
60～64 歳	26	2.0	2.0	0	5	33	3.8	4.0	0	8
65～70 歳	4	1.0	1.0	0	2	6	2.8	3.5	0	5

注 1：第一次調査 Q1 現在年齢（実数）、Q4 事業立ち上げ年齢（選択肢）、Q7 何年前に経営者であったか（選択肢）の設問をもとに、算出している。左段「中位数基準」は選択肢の中位数を数値化している。右段「最小値基準」は選択肢の最小値を数値化している。「-」になったサンプルは集計母数から除いた。

②やめた理由—高齢創業者が経営者をやめた主な理由は「働くことをやめなくなったから」

経営者をやめた理由をみたのが、図表 50 である。全体では、「経営状況が悪化して経営が立ち行かなくなったから」が最も多く（31.0%）、次いで、「経営者よりも、良い条件の勤務先が見つかったから」（15.2%）、「働くことをやめなくなったから」（13.2%）の順になっている。経営者をやめた理由は、多様であることがわかる。

起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、「働くことをやめなくなったから」が最も多い（30.0%）。次いで多い項目は「経営状況が悪化して経営が立ち行かなくなったから」（20.0%）となっている。

図表 50 起業時の年齢階級別、経営をやめた理由

(単位：%)

	経営状況が悪化して経営が立ち行かなくなったから	自分の健康状態が優れなかったから	家族・親戚などの事情（介護・育児、引越等）があったから	新たな挑戦をしたいと思いますから	経営者よりも、良い条件の勤務先が見つかったから	働くことをやめなくなったから	その他	合計
合計 (N=500)	31.0	11.2	9.8	10.0	15.2	13.2	9.6	100.0
40～54歳 (N=406)	33.5	10.6	9.4	9.9	16.3	11.3	9.1	100.0
55～59歳 (N=44)	20.5	22.7	15.9	11.4	9.1	11.4	9.1	100.0
60歳以上 (N=50)	20.0	6.0	8.0	10.0	12.0	30.0	14.0	100.0

③やめた後の状況—高齢創業者がやめた後は「何もしていない」が半数程度

(やめた人の)現在の就業状況をみたのが、図表 51 である。全体では、「会社で働いている：正社員」が最も多く (34.8%)、次いで「何もしていない」(23.6%) となっている。現在、働いている人は、70.4% を占める。起業時の年齢が 60 歳以上の場合には、現在「何もしていない」割合が 48.0% と最も多い。60 歳以上の創業は、企業での雇用者から引退までの橋渡しの役割を担う働き方であるとも考えられる。

図表 51 起業時の年齢階級別、現在の就業状況

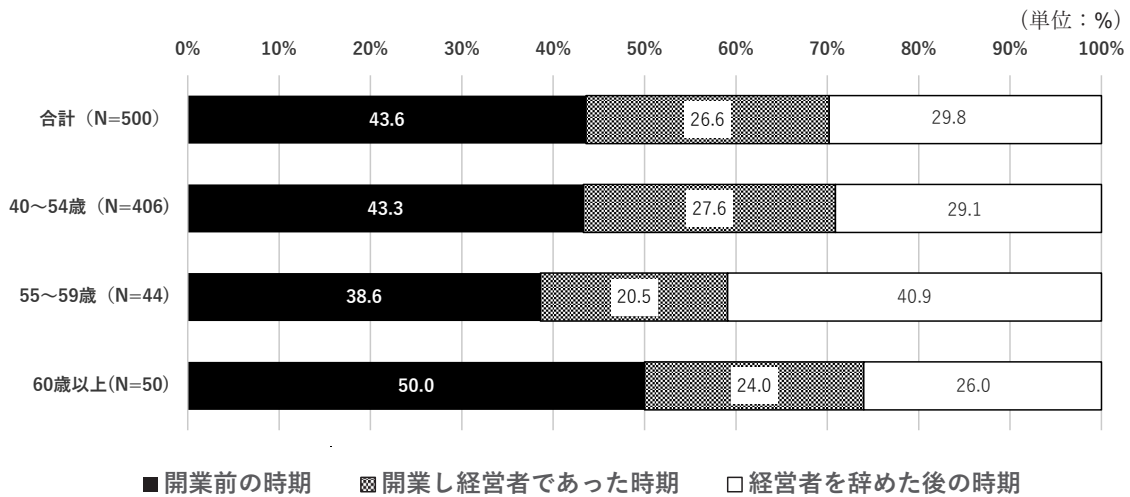
(単位：%)

	経営者	自由業 (フリーランス等)	自営業	会社で働いている .. 役員	会社で働いている .. 正社員	会社で働いている .. 非正社員	パート・アルバイト	主婦・主夫	学生	その他	何もしていない	合計
合計 (N=500)	1.8	3.2	0.2	4.4	34.8	12.6	13.4	5.4	0.2	0.4	23.6	100.0
40～54 歳 (N=406)	2.0	2.7	0.2	4.4	40.4	13.8	13.1	5.2	0.2	0.2	17.7	100.0
55～59 歳 (N=44)	-	4.5	-	-	13.6	11.4	11.4	9.1	-	-	50.0	100.0
60 歳以上 (N=50)	2.0	6.0	-	8.0	8.0	4.0	18.0	4.0	-	2.0	48.0	100.0

④最も良かった時期—高齢創業者であった者は開業前が最もよかったと評価

(やめた人の)最も良かった時期をみたのが、図表 52 である。全体では、「開業前の時期」が最も多く (43.6%)、次いで「経営者を辞めた後の時期」(29.8%) となっている。経営者であった時期を挙げる人は約 4 分の 1 を占める。起業時の年齢が 60 歳以上の場合、他の年齢層と同様に、「開業前の時期」が最も多く (50.0%)、次いで「経営者を辞めた後の時期」(26.0%) の順になっている。

図表 52 起業時の年齢階級別、最も良かった時期



6. まとめ—高齢創業者の姿

本書では、60歳以降に起業した高齢創業者の状況を概観してきたが、整理すると以下のようなになる。

(事業内容と職業経験)

60歳以上の創業は、「専門・技術サービス業、学術研究」分野が多い。実際には、これまでのキャリアを活かして創業（図表 15：斯業経験 20 年以上は 46.7%）しており、これまでの仕事経験を活かすことに価値を見出している（図表 22：73.3%）という特徴がある。

創業に必要な知識・能力は、仕事を始める前に雇用者として働いた企業（最長職）での仕事経験によって獲得される傾向があり（図表 39：79.5%）、その仕事内容をみると、概ね雇用者として働いた企業において、裁量労働時間制が適用される専門性の高い仕事（図表 41：59.4%）を担当していた。また、事業立ち上げ前に雇用者として最も長く働いていた会社での仕事経験をみると、60歳以上の創業者は営業に加えて、経営戦略・経営企画・法規の仕事、研究・開発の仕事、技術系の仕事を経験する傾向がある（図表 42）。その企業で最も長く経験した仕事（「畑」）が、おおむね経営者としての仕事に活きていると感じているようである（図表 43）。

(開業プロセス)

60歳以上の創業では、開業時に障害があったとする人は少なく（図表 17：55.9%）、他の年齢層等と同様に、自己資金の範囲内での起業を志向する。開業検討時に「開業資金・運転資金」の調達に難しいようであれば、起業を選ばない（高齢で開業を検討したが未開業者であった場合、「開業資金・運転資金」（図表 23：41.2%）を挙げており、開業した人はこの項目を挙げる割合は少ない（図表 23：13.3%））。創業を思いとどまらせる主な要因の一つが、資金調達の困難さにあると考えられる。更に、人材の確保も 60歳以上の起業を躊躇させる要因の一つになっている（60歳以上で開業した場合に「人材の確保」を挙げるのは 5.6%（図表 23）、未開業では 23.5%（図表 23））。

開業決断時に他者に相談した人は約半数である（図表 18：54.4%）。高齢期の創業では家族に加えて、過去の仕事に関わった人たちにも相談する傾向がある。一方、前職（最長職）の企業から支援を受けた人は他の年齢層よりはやや高いものの、少ない（図表 21：28.4%）。退職前に継続的な取引関係の約束をした人は、11.8%（図表 21）に留まる。

60歳以上の創業では、比較的早期に事業が軌道に乗る（図表 24：1 年未満は 50.3%）。開業直後には売上不足の問題を抱える人も多い（図表 25：35.4%）が、問題がない（「特にない」）とする人も他の年齢層に比べて高いのが特徴として挙げられる（図表 25：46.2%）。

(取引先企業)

60歳以上の創業では、顧客の主体は事業主となり（図表7：対事業主比率5割以上は69.3%）、取引先は主要取引先企業以外が少ない傾向がある（図表8：売上高に占める主要取引先企業比率90%以上は43.9%）。その相手は、かつて勤務した企業と取引関係のあった会社（図表9：30.4%）など、これまで培ってきたネットワークを中心に事業を運営する傾向がある。

(経営状況)

回答者の経営状況は良好である（図表11：黒字基調は42.6%）。仕事からの収入状況は他の年齢層と比べるとやや低いが、年取の平均値は386.0万円（図表10）である。60歳以上の創業では、収益を重視するよりも仕事の面白さを重視しており（図表13：62.6%）、経営の方針としては「できるだけ収益を多くすること」（図表14：31.8%）よりも「生活費を補填できれば良い」（図表14：37.4%）が上回る。

(仕事と生活の状況)

60歳以上の創業者は、仕事に関する満足度の水準は高い（図表32：総合満足度は70.2%）。同様に生活に関する満足度の水準（図表36：生活全般満足度は73.3%）も高い水準となっている。

(能力開発投資)

事業運営の中核となる技術・技能・知識は、日々の研鑽が必要であるとの認識を持つ人が5割程度（図表44）を占める。能力開発への投資状況は業種による差は大きいですが、学習活動への投資を行った高齢創業者は、3割弱（図表45）に留まる。

(今後の事業展開)

高齢創業者は、事業は一代限りと考えている（図表46：73.8%）。ただし、自身は今後も働くことを希望しており（図表47：82.1%）、概ね70歳代前半層までの就業を考えている（図表48：40.3%）。一方、高齢期に創業したがやめた人たちが、経営者を辞めた理由として大多数の人は事業経営の困難さ（図表50：20.0%）を理由に挙げていなかった。自ら働くことをやめた人が相対的に多い（図表50：30.0%）。なお、約25%が経営者であった時期が最も良かったと感じている（図表52）。